

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月27日
【事業年度】	第14期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ファルテック
【英訳名】	FALTEC Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 文屋 仁志
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 篠田 好洋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市幸区堀川町580番地
【電話番号】	044-520-0290
【事務連絡者氏名】	専務執行役員 篠田 好洋
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	77,390	79,715	84,148	83,575	87,535
経常利益 (百万円)	3,404	3,061	2,937	1,424	1,686
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,954	2,237	1,056	435	831
包括利益 (百万円)	3,291	3,361	1,174	161	1,018
純資産額 (百万円)	14,807	18,082	18,936	18,387	19,052
総資産額 (百万円)	53,008	60,337	59,392	59,860	70,496
1株当たり純資産額 (円)	1,531.01	1,777.45	1,858.56	1,787.12	1,809.06
1株当たり当期純利益金額 (円)	212.80	243.23	113.92	46.77	88.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	211.34	241.05	113.15	46.63	-
自己資本比率 (%)	26.5	27.2	29.2	27.9	24.1
自己資本利益率 (%)	14.8	14.7	6.3	2.6	4.9
株価収益率 (倍)	5.95	6.54	11.85	28.89	14.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,673	2,310	5,647	5,241	5,492
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,175	3,633	3,086	3,108	4,258
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,985	2,082	1,788	685	5,697
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,760	4,108	4,785	6,106	13,130
従業員数 (名)	2,297	2,568	2,643	2,622	2,530
[外、平均臨時雇用者数]	[853]	[815]	[895]	[1,053]	[1,219]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	45,651	46,231	45,026	45,423	50,206
経常利益 (百万円)	2,024	1,884	1,567	316	310
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	1,189	484	1,597	1,948	1,131
資本金 (百万円)	2,183	2,218	2,257	2,265	2,291
発行済株式総数 (株)	3,062,000	9,248,100	9,318,600	9,333,300	9,378,600
純資産額 (百万円)	12,024	12,180	13,272	11,362	9,223
総資産額 (百万円)	36,442	38,959	38,451	39,070	45,893
1株当たり純資産額 (円)	1,309.04	1,317.15	1,424.38	1,217.46	983.55
1株当たり配当額 (円)	130.00	43.33	43.33	43.33	43.33
(内 1株当たり中間配当額)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)	(0.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	129.46	52.64	172.32	209.00	120.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	128.57	52.17	171.15	-	-
自己資本比率 (%)	33.0	31.3	34.5	29.1	20.1
自己資本利益率 (%)	10.3	4.0	12.6	15.8	10.6
株価収益率 (倍)	9.78	30.21	7.83	-	-
配当性向 (%)	33.5	82.3	25.1	-	-
従業員数 (名)	989	992	973	992	994
[外、平均臨時雇用者数]	[525]	[549]	[561]	[675]	[853]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第13期及び第14期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2【沿革】

株式会社ファルテックは、平成16年4月、(株)アルティアと橋本フォーミング工業(株)が、株式移転の方法により共同持株会社として設立した自動車外装部品事業・自動車純正用品事業・自動車関連機器事業を併せ持つ企業集団であります。

当社の沿革は、以下のとおりであります。

年月	概要
平成15年9月	みずほキャピタルパートナーズ(株)が運営する投資ファンド(MH Capital Partners ,L.P.、FBF 2000, L.P.)が出資するエム・エイチ・インベストメント(株)が、日産自動車(株)保有の橋本フォーミング工業(株)の株式を取得。 (株)アルティアと橋本フォーミング工業(株)(以下統合2社)は、法令に定める関係官庁及び株主総会の承認を前提として、株式移転の方法により共同持株会社を設立し、その完全子会社となることについて合意し、「経営統合に関する基本合意書」を締結。
平成15年11月	MH Capital Partners ,L.P.が、橋本フォーミング工業(株)のA種優先株式を引受け。
平成16年1月	統合2社は、上記「経営統合に関する基本合意書」に基づき、共同持株会社設立に関する主要事項について合意し、「共同株式移転契約書」を締結。
平成16年2月	統合2社の臨時株主総会において、統合2社が株式移転の方法により当社を設立し、統合2社がその完全子会社となることについて承認、決議。
平成16年4月	統合2社が株式移転により当社を設立。 当社の普通株式を株式会社東京証券取引所に上場。
平成17年2月	(株)アルティアと橋本フォーミング工業(株)が合併し、社名を(株)アルティア橋本に変更。
平成17年8月	本社所在地を神奈川県川崎市へ移転。
平成18年2月	(株)アルティア橋本と(株)テクノモールは、(株)アルティア橋本を存続会社として吸収合併。
平成19年6月	エム・エイチ・インベストメント(株)は、「(株)ファルテックに対する公開買付けの開始に関するお知らせ」を発表。 公開買付けは平成19年6月20日から平成19年7月31日まで実施され、エム・エイチ・インベストメント(株)は当社の普通株式3,343,420株及び新株予約権を普通株式に換算した数144,800株を取得。
平成19年8月	当社は、平成19年8月17日にMH Capital Partners ,L.P.の請求により、当社A種優先株式3,529,400株を取得すると引換えに当社普通株式8,982,500株を交付。
平成19年10月	当社は、吸収分割により、(株)アルティア橋本から同社の自動車部品事業・自動車用品事業・管理部門を継承。 (株)アルティア橋本は、その子会社である自動車関連機器製造会社のオリオンテクノ(株)を吸収合併し、社名を(株)アルティアに変更。
平成19年11月	平成19年10月23日の臨時株主総会及び普通株主による種類株主総会において、当社普通株式を全部取得条項付株式とすること等のための定款変更並びに全部取得条項付株式の取得について承認、決議したことにより、当社普通株式に係る株券は東京証券取引所の株券上場廃止基準に該当し、平成19年11月24日上場廃止。
平成20年4月	福岡県北九州市に、自動車部品のめっき加工会社である(株)いしかわファルテックを設立。
平成21年1月	当社とエム・エイチ・インベストメント(株)は、当社を存続会社として吸収合併。
平成21年11月	中国広東省に自動車部品製造会社である佛山発爾特克汽車零部件有限公司を設立。
平成22年9月	タイのバンコクに自動車部品販売会社であるFALTEC (THAILAND) CO.,LTD.を設立。
平成23年5月	アメリカジョージア州においてFALTEC AMERICA, INC.のカーペット製造工場が操業開始。
平成24年4月	大株主であるMH Capital Partners ,L.P.がT P R(株)へ当社株式を譲渡し、T P R(株)の子会社化。
平成24年7月	タイのFALTEC (THAILAND) CO.,LTD.の社名をFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO.,LTD.に変更。
平成24年8月	FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO.,LTD.にSRG Global,INC.が出資(出資比率は20%)。
平成24年11月	イギリスのHASHIMOTO LIMITEDの社名をFALTEC EUROPE LIMITEDに変更。
平成24年11月	中国湖北省に自動車部品製造会社の湖北発爾特克汽車零部件有限公司を設立。
平成25年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成26年5月	三菱電線工業(株)から自動車及び自動二輪向け電子部品に関する事業を譲受け。
平成26年12月	東京証券取引所市場一部銘柄に指定。
平成29年12月	福岡県北九州市に、自動車部品のめっき加工会社である(株)北九州ファルテックを設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社11社及び関連会社1社で構成されており、自動車外装部品、自動車純正用品、自動車関連機器事業を主な事業としております。

当社グループの経営理念は「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」であり、自動車外装部品、自動車純正用品で表現される高い品質感と機能美を追い求めております。

1．当社グループについて

(1) 当社グループの概要

当社グループは、自動車メーカーを主な顧客としており、自動車メーカーの製造ラインで装着される自動車外装部品、自動車販売会社で販売されている自動車純正用品、自動車メーカー・整備会社等で使用されている自動車関連機器を取り扱っております。自動車外装部品事業の技術力（樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術）・もの造り力・品質保証と、自動車純正用品事業の持つ企画力・デザイン力の融合により、自動車に付加価値を付ける製品を顧客に提案・提供しております。

(2) 当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

地域セグメント	事業内容	主な商品	事業会社 1
日本 (4社) 2	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	当社 (株)テクノサッシュ (株)いしかわファルテック
	自動車純正用品	ルーフレール リアビューカメラ等	
	自動車関連機器	車検用機器 タイヤ組立装置 エンジンユニット等	(株)アルティア
アジア (5社) 3	自動車外装部品	ラジエターグリル ウィンドウモール等	佛山発爾特克汽車零部件有限公司 湖北発爾特克汽車零部件有限公司 広東発爾特克汽車用品有限公司 FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO.,LTD
	自動車純正用品	ルーフレール等	
	自動車関連機器	車検用機器	広州愛路特亜汽車設備有限公司
北米他 (2社)	自動車外装部品	ウィンドウモール ラジエターグリル等	FALTEC AMERICA, INC FALTEC EUROPE LIMITED
	自動車純正用品	ルーフレール フロアカーペット シャークアンテナ等	

1 連結子会社、持分法適用会社、非連結子会社

2 当連結会計年度において、福岡県北九州市に自動車外装部品製造会社として(株)北九州ファルテック（非連結子会社）を設立しましたが、平成30年3月31日現在、生産を行っていないため、上記に記載しておりません。

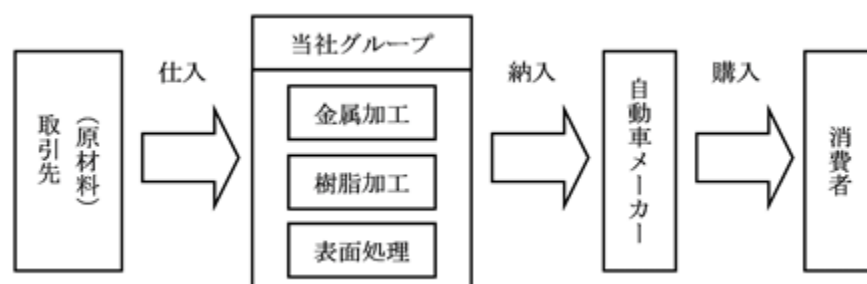
3 他1社（非連結子会社）については当社グループの事業に与える影響が軽微なため記載しておりません。

2．事業の内容

(1) 自動車外装部品事業

自動車外装部品事業では、当社グループの製品を自動車メーカーに販売しております。当該事業においては、自動車メーカーに提案活動を行い、承認を受けた上で設計・開発に着手し、図面上の合意を経て生産に至ります。そのため、長年の取引関係で培われたノウハウ・技術に基づき、自動車メーカーが欲する図面を作成・提案する力が競合他社との差別化要因となっております。又、自動車メーカー開発部門との共同開発にも取り組み、付加価値商品の提案を実施しております。

自動車外装部品は、自動車を製造する段階で自動車に直接組み込まれる部品のことであり、当社グループでは、樹脂外装部品、金属・モールディング部品の2つに分類しております。



樹脂外装部品

ラジエターグリル、ミリ波レーダーカバー、バンパー等、様々な樹脂外装部品を供給しております。特に主要技術である成形技術と表面処理技術については、先進的な技術の開発と導入を推進しており、優れた光輝処理技術（蒸着・めっき）を有しております。

金属・モールディング部品

ドアやウィンドウガラスに装着されるモールディングは、機能と外観の両面で高い品質を求められる製品であり、金属加工のためのロール成形技術と、金属・樹脂を同時に加工する当社独自の「可変押し出し」技術を利用して加工しております。ロール成形と可変押し出しの組み合わせにより、ウィンドウモール等を生産しております。またSUSモールでは複雑な断面の合わせ技術がお客様から高い評価を得ております。

以下は、当社製品の自動車への利用状況イメージであります。



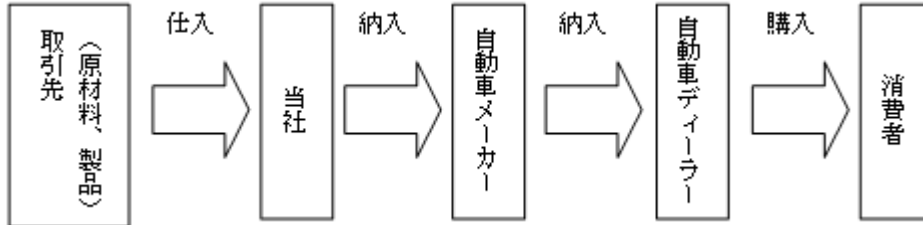
(2) 自動車純正用品事業

自動車純正用品事業では、当社グループの製品を自動車メーカーもしくは海外自動車メーカーの日本法人に納入し、自動車ディーラーを通して、純正用品として販売しております。消費者が自動車を購入する際にオプション品として選択する、若しくは、自動車購入後に消費者が別途購入することによって、最終的に消費者に自動車用品が届きます。

具体的には、自動車メーカーの入札によって採用される場合と新商品を開発・提案して採用される場合があり、長年の取引関係で培われたノウハウ・技術に基づく自動車をより魅力的にする用品、あるいは自動車メーカーのニーズに合った用品の開発・提案力が競合他社との差別化要因となります。

自動車販売の促進策として、自動車外装部品事業のもの造り力・技術力と自動車純正用品事業の企画力・デザイン力により、アクセサリーの組み込みによる車両のイメージ変更による自動車販売の促進を顧客に企画提案しております。

当社グループでは、自動車純正用品事業において、外装品、電装品、金属品、ケミカル品等、取り扱っております。



(3) 自動車関連機器事業

自動車関連機器事業は、大きく3つの主要カテゴリーによって構成されております。

自動車ディーラーのサービス工場や自動車整備工場に取り扱う自動車メンテナンス等に使用する自動車検査・整備用機器カテゴリー、自動車の製造ラインのタイヤ組み立て装置や完成車テスト装置を扱う自動車製造用設備・機器カテゴリー、エンジンユニットをチューニングし非常用動力装置、空調用ガスエンジンとして使用するパワーシステムによりカテゴリー構成されています。

(自動車検査・整備用機器カテゴリー)



リフト機器

(自動車製造用設備・機器カテゴリー)



洗車機



タイヤ組み立て装置

(パワーシステムカテゴリー)



アライメントテスター



非常用動力装置

3. 当社グループの特徴

(1) 自動車外装部品事業

開発力

多くの自動車メーカーのニーズにお応えしてきた開発力は当社グループの強みであると考えております。また、顧客のニーズに効率的かつスピーディーに対応するためのノウハウを当社グループでは蓄積しております。

技術力

「樹脂射出成形技術」「表面処理技術」「ロール成形技術」「押し出し技術」「プレス技術」等、自動車外装樹脂部品加工、自動車外装金属部品加工、塗装・表面処理において必要な技術を幅広く保有しております。技術の組み合わせにより、当社グループならではの提案を行います。

）樹脂射出成形技術

大型バンパーから小物クリップまで、様々な製品サイズの射出成形機を保有しており、顧客のニーズに合った最適な成形機サイズで量産対応を行っております。

）表面処理技術（エラストマー光輝処理、フレキブライト、めっき等）

当社保有技術の中での優位性を持つものは、エラストマー光輝処理であります。エラストマー光輝処理は、真空蒸着法という真空中で金属を蒸発させ、その蒸気となった原子状粒子を部材の表面に薄い金属膜として付着させる技術であります。この工法により軟らかい樹脂製品の表面にも光輝処理ができ、また透明で誘電性のある金属膜を蒸着させることで電波透過性のある樹脂部品の開発が可能となり、レーダー等を利用した自動運転システムへの応用が期待されております。フレキブライト（P10用語説明参照）は当社が独自に開発した適応性、復元性をも兼ね備えた、要求品質を満足する樹脂材料に金属調の塗装を施す技術であります。また、樹脂めっきでは、6価クロムに加え、融雪材による腐食に強い3価クロムめっきや黒味の強い漆黒めっきを開発し生産しております。

）ロール成形技術

ドアサッシュやモールディングなど、同一の断面を持つ長細い金属製品の多量生産に適した成形技術であります。ロール駒と呼ぶ「電車の車輪」状の上下2個で1組の成形駒を多数並べ、平板の鋼板の形を少しずつ変えながら成形し製品を生産しております。

）押し出し技術

同一の断面を持つ長細い製品の多量生産に適した成形技術であります。ロール成形技術で成形された金属品に樹脂を被覆するときや樹脂モールを成形するときを使用しております。また、同一の断面だけでなく、断面の一部を変えていく技術も開発致しました。この新しい押し出し技術を当社では、「可変押し出し技術」と呼んでおります。

）プレス技術

ステンレス鋼板の成形加工やサッシュ、モール部品の端末処理にプレス技術を使用しております。

生産力

Faltec Production System（ファルテック・プロダクション・システム）（通称：FPS活動）という同期生産活動（P10用語説明参照）をグループ会社において採用しており、ロスのない生産を目指す意味の「曲がらず、止まらず、最短で」（P10用語説明参照）を合言葉に、常に効率的な生産方法をグローバルで追求しております。

(2) 自動車純正用品事業

企画力

クルマをより魅力的にするための仕掛け作りのノウハウは、長年培った用品取扱メーカーとしての経験に裏づけされております。具体的には用品事業の中に企画部門を設け社内でのアイデアコンテストや自動車メーカーとの共同開発等を実施し、商品企画の活性化を図っております。

デザイン力

機能だけでなくデザインの面からも売れる仕掛け作りを取り入れており、デザイン担当者を自社で有し、多様化するデザインニーズへの対応を図っております。

提案力（アクセサリ組込みによる車両のイメージ変更）

自動車外装部品事業のもの造り力・技術力と自動車純正用品事業の企画力・デザイン力により、車両のイメージ変更による自動車販売の促進について、顧客に企画提案しております。

用語説明

・フレキブライト

樹脂加工品の表面にめっき調の加工を施す技術。フレキブライトには下記4つの特徴がある。

- 光輝処理を施しながらミリ波レーダーを透過させることが可能（ミリ波透過カバーに活用）
- 耐蝕性に優れ傷付きに強い
- 樹脂製品でありながらカラーバリエーションを豊富に持つ
- 伸縮性にも優れている

・同期生産活動

同期生産とは受注から納品までの活動において、物・情報・人の停滞・ロスを削減し、お客様の要望にタイムリーに応えることを可能とする生産方式。

・「曲がらず、止まらず、最短で」

製品生産の中で、ラインが無駄なく流れ、仕掛品・在庫品も最小にするという意味合いを持っている。

4. 親会社グループにおける当社の位置付け

当社はTPR(株)の出資を受け、平成24年4月5日付で同社が当社の親会社となっております。

当社は、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング、サッシュ、純正用品を設計開発、生産、販売しているグローバルメーカーであり、自動車外装部品事業のもの造り力・技術力(樹脂成形技術・金属加工技術・表面処理技術)と、自動車純正用品事業が持つ様々な商品群・企画力・デザイン力により、国内のみならず北米・欧州・中国・東南アジアにおいて事業を展開しております。

一方、エンジン機能部品メーカーである同社は、自動車産業の最重要課題である地球環境に優しいエンジン造りに貢献するため、ワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしています。

同社は当社と同じ自動車業界に属するものの異なる製品領域で事業展開しております。

当社は、同社と相互に経営の独立性を維持しながら企業グループを形成し、グローバルな自動車業界でそのプレゼンスを高め、拡大が予想される自動車のグローバル需要に対応していく方針であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(親会社) TPR(株)(注)1	東京都千代田区	4,683百万円	自動車関連製品の製造販売	被所有 55.53	・役員の兼任あり。
(連結子会社) (株)アルティア(注)2,3	東京都江戸川区	350百万円	自動車検査・整備機器及び自動車製造用設備機器の製造・販売	100.00	・役員の兼任あり。
(株)テクノサッシュ	群馬県富岡市	90百万円	自動車外装部品の製造・販売	100.00	・当社自動車外装部品の仕入先。 ・役員の兼任あり。
FALTEC EUROPE LIMITED(注)2	イギリス・テインアンド ウエア州	47.9百万英ポンド	自動車外装部品の製造・販売	100.00	・当社自動車外装部品の販売先。 ・役員の兼任あり。
FALTEC AMERICA, INC.	アメリカ・テネシー州	1,001千米ドル	自動車用品の開発・製造・販売	100.00	・当社自動車用品の販売先。 ・役員の兼任あり。
広東発爾特克汽車用品有限公司(注)2	中国・広東省	2,500千米ドル	自動車用品の製造・販売	70.00	・当社自動車用品の販売先。 ・役員の兼任あり。
佛山発爾特克汽車零部件有限公司(注)2	中国・広東省	25,000千米ドル	自動車外装部品の製造・販売	100.00	・当社自動車外装部品の販売先、仕入先。 ・役員の兼任あり。
FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.(注)2	タイ・チャチェンサオ	662.7百万タイバーツ	自動車外装部品の製造・販売	80.00	・当社自動車外装部品の販売先。 ・役員の兼任あり。
湖北発爾特克汽車零部件有限公司(注)2	中国・湖北省	110百万中国元	自動車外装部品の製造・販売	51.00	・当社自動車外装部品の販売先。 ・役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社) (株)いしかわファルテック	北九州市小倉北区	49百万円	めっき及び塗装等表面処理加工製造・販売	49.00	・当社めっき部品の仕入先。 ・役員の兼任あり。

(注)1. 有価証券報告書を提出しております。

2. 特定子会社であります。

3. (株)アルティアは、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、当該会社の最近事業年度の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

(1) 売上高	17,300
(2) 経常利益	1,054
(3) 当期純利益	739
(4) 純資産額	5,266
(5) 総資産額	12,218

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	1,311 [890]
アジア	757 [141]
北米他	462 [188]
合計	2,530 [1,219]

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員(季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
994 [853]	45.7	21.2	6,160

(注) 1. 従業員数は、当社から連結対象子会社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2. 臨時従業員(季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)は、年間の平均人員を[]外数で記載しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 上記の従業員は、全員が日本セグメントに所属します。

(3) 労働組合の状況

ファルテックグループの従業員は、日産労連ファルテック労働組合(組合員数835人)、全日産販売労働組合アルティア労組(組合員数176人)に加入しております。

なお、各社の労使関係については安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、経営方針として中期ビジョン及び「FY20中期経営計画」を策定し、対処すべき課題に対応してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境と「FY20中期経営計画」の主な内容は以下のとおりであります。

経営環境

当社グループを取り巻く環境としては、主要なお客様である自動車メーカーからグローバル化加速に対する供給対応、自動車オーナーの嗜好の多様化に応じた製品のスピーディーな提案及び実用化、台頭する新興国に負けないコスト競争力を身に付ける事等が求められております。

また開発の方向性としては自動車オーナーの嗜好の多様化にお応えする加飾のパリエーション、環境対応ニーズの高まりを汲んだ軽量化の追求や排出ガスゼロ・低排出ガス、自動運転普及に伴う安全・自動運転技術、常時インターネットと接続するためのコネクティッドカーに対応することが要求されております。

中期ビジョン

『ものづくり力の強化とグローバル収益構造の変革』

中期ビジョン達成に向けて強化する3つの柱

- ・強い商品の構築
- ・最高品質の追求
- ・グローバル事業基盤の強化

3つの柱に沿った重点戦略

- ・新技術と開発力強化による新商品の創出
- ・受注戦略の再構築とライフ管理変革
- ・製品品質の更なる向上
- ・業務品質向上と効率化の推進
- ・ものづくり力の強化と他社に打ち勝つ生産技術力の推進
- ・海外事業の積極展開（アライアンスパートナーとの協業）
- ・生産基盤の確立
- ・経営をサポートするインフラの再構築
- ・人材育成・働き甲斐ある職場づくり
- ・コンプライアンス・安全・環境・防災の徹底

経営上の目標の達成状況を判断するための指標

収益性判断の指標として営業利益率、財務の安定性の判断の指標として自己資本比率を掲げております。

法令順守とコンプライアンス

当連結会計年度において、当社及び当社連結子会社における不適切な会計処理が判明致しました。当社は不適切会計関連に関し、当社と利害関係を持たない外部有識者の調査チームによる調査を実施し、本不適切会計処理の動機と事実関係の解明等を行い、平成30年3月23日には再発防止策を策定し公表しております。

当社としては再発防止策を着実に実行すると共に、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるために企業倫理の重要性をグループとして再認識し、経営の健全性と透明性を確保すべく、親会社であるTPR(株)と連携を密に取りながらグループコーポレート・ガバナンスの充実、法令順守の徹底に努めて参ります。

2【事業等のリスク】

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を以下に記載しております。あわせて、必ずしもそのようなリスクに該当しない事項についても、投資者の判断にとって重要であると当社が考える事項については、積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、本項の記載内容は当社株式の投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

当社は、これらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の迅速な対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容もあわせて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

本項記載の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業環境に由来するリスクについて

国内自動車業界

当社グループは、自動車外装部品・純正用品及び関連機器の製造販売を行っており、主な取引先が国内自動車メーカーであるため、国内自動車業界の動向に強く影響を受けております。

国内自動車業界は成熟市場であり、景気動向、金利動向、為替動向等の影響を受けるとともに、少子高齢化社会による自動車利用者の減少、ライフスタイルの変化等の影響を受け、自動車の新規購入・買換え需要が鈍化していく可能性があり、国内の自動車メーカーは、国内工場の再編や大きな経済成長が期待される海外市場への事業展開を強化しております。

当社グループと致しましては、国内工場再編や固定費の削減に踏み込み、国内市場の縮小にも対応し、また国内をグローバル本社と位置づけグローバルの司令塔として「ものづくりの海外移転・グローバルアライアンスの拡大」を実行、グループの発展を目指しておりますが、国内自動車業界の動向によっては、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

海外自動車業界

当社グループは、自動車メーカーのグローバル化に呼応して、海外市場への進出を加速しております。現在、特に中国・タイ等の新興国に進出しており、海外需要の取り込みを図っております。今後においても海外需要の取り込みのため、生産拠点の新設・増設や子会社・合弁会社の設立等により海外市場へ進出し、事業の拡大を図る方針であります。

海外自動車業界の動向は、景気動向、金利動向、為替動向等の影響を受けるとともに、政治動向、法規制の改正、税制改正、テロ・戦争・その他要因による材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止といった社会的混乱等が生じる可能性があり、当社グループの進出国の自動車生産・販売状況は、想定どおりに伸びない可能性があります。

当社グループと致しましては、迅速な情報収集に努め、柔軟な生産・販売体制を築くことでリスク軽減を図りますが、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

重要な競合の状況（製品・サービス、技術・品質、価格等）

当社グループ製品・商品の価格競争はグローバル調達の流れにより、年々厳しくなっております。

当社グループでは当社独自の同期生産活動であるF P S活動を導入し、製品・サービス、技術・品質、価格等の競争にグローバルで対応していきます。ただし、価格競争がより一層激化した場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・部品の調達

当社グループ製品・商品は、外部から調達する原材料・部品の価格及び調達市場の需給バランスの影響を受けております。材料価格の高騰、調達市場の需要増に伴う調達難により、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

業界特有の商慣行

自動車業界では自動車のモデル期間が長いため、長期取引を前提とした原価低減活動（価格低減活動）を自動車メーカーとサプライヤー共同で進める商慣行があります。

具体的には部品量産に入ってから製造過程に工夫を凝らし原価を下げるという活動を恒久的に実施し、効果が出る製品については、納入価格の引き下げを実施致します。

当社グループでは継続的原価低減を実施しており顧客と相互に持続的な成長関係を築いていると考えております。ただし、自動車メーカーの要請によっては、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、品質管理基準に従って各種の製品を製造しておりますが、欠陥や品質不良等により、リコール、苦情又はクレーム等が発生する場合には、当社グループに対する顧客の信頼が低下し、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、製品製造物責任による損害賠償に備えるPL保険に加入しておりますが、同保険が賠償額を十分にカバーできるという保証はなく、製造物責任による多額の損害賠償が発生した場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容に由来するリスクについて

特定の取引先への依存

日産自動車㈱及び同社と資本関係・密接な取引関係を有する会社（以下、「日産自動車㈱等」という。）は当社グループの有力な取引先であります。当社グループは、日産自動車㈱等に限らず、各取引先との良好な取引関係を維持・継続していく方針であります。米国、欧州及び中国を含むアジアの各主要市場において、製造もしくは販売の拠点を設置し、主要な自動車メーカー各社に対して営業を行うことにより、特定の取引先への依存度合いを低減させるよう努めております。

しかしながら、日産自動車㈱等の経営方針の変更あるいは何らかの事情により、当社グループ製品の購入量が増減した場合や取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

借入金の金利変動に伴うリスク

当社グループでは、一部の借入金については、金利スワップ取引によりリスクヘッジを行っておりますが、市場金利の動向により、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

現在の当社グループ売上に占める輸出入の割合は少なく、売買による為替リスクは軽微であると認識しておりますが、子会社貸付金についてはデリバティブを利用し、リスクヘッジを行っております。

ただし、今後、グローバル展開の推進に伴い、海外売上高が増加し、為替差損・差益の影響等により、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

資本提携について

自動車メーカーのグローバル化に対応するため、米国及び中国メーカーと資本提携し市場拡大、顧客拡充、技術力強化を推し進めておりますが、提携先との関係によっては、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他

親会社グループとの関係について

当社の親会社はT P R㈱であり、本書提出日現在で当社発行済株式総数における議決権の55.5%を所有しております。

同社は、ワールドワイドな生産・販売体制によりグローバルな事業展開をしているエンジン機能部品メーカーであり、想定しているグローバルな自動車業界の変革と市場拡大に対応し、中長期での経営体質強化を課題としております。

同社は、同じ自動車業界に属するものの同社グループの主力事業としてはカバーしていなかった事業領域を担う当社が、相互に経営の独立性を維持しながら同社グループに加わることにより、グローバルな自動車業界で同社グループの存在感を高め、企業価値が向上すると判断し、平成24年4月5日付で、従前の筆頭株主であったMH Capital Partners ,L.P.より当社株式を取得致しました。

現状において、当社グループは同社グループ内において競合となりうる状況は発生しておらず、その見込みもありません。

しかしながら、将来的に親会社の経営方針に変更が生じた場合等には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

親会社グループにおける当社の位置付け

当社グループを除く親会社グループは、主としてピストンリング、シリンダライナ並びにバルブシート等の焼結合金の製造販売を行っているエンジン機能部品を中心としたメーカーであり、当社グループは、自動車メーカー向けに樹脂外装部品、モールディング部品、純正用品等を設計開発、生産、販売している自動車部品・用品のメーカーであります。当社グループの事業領域は、同じ自動車業界に属するものの同社グループの主力事業としてはカバーしていなかった事業領域であり、明確な棲み分けがなされております。

親会社グループとの資本関係

T P R㈱は、本書提出日現在で当社発行済株式総数における議決権の55.5%(5,207,100株)を所有しており、今後においても、連結関係を維持するために必要となる当社株式数は継続的に所有する方針であります。

）親会社グループとの人的関係

上場会社として必要となる円滑な情報連携体制を維持すること及びグループシナジーの最大化を図ることを目的とし、主に以下の人的関係があります。

当社における役職	氏名	T P R(株)における役職
取締役会長	山岡 秀夫	代表取締役副会長 1
取締役専務執行役員	花岡 繁	常務執行役員
非常勤取締役	岸 雅伸	代表取締役社長
監査役	波田 隆重	監査役 2

1 山岡秀夫は平成30年6月28日付にてT P R(株)代表取締役会長に就任予定です。

2 波田隆重は平成30年6月28日付にてT P R(株)監査役を退任予定です。

）親会社グループとのその他特別な関係

当社グループを除く親会社グループとの間において上記の他に特別な関係はありません。

法的規制等

当社グループでは日本国内のみならず、事業展開する各国において、様々な法的規制を受けております。

当社グループは、これらの法的規制等の遵守に努めておりますが、当該法的規制等が改正された場合や何らかの理由により当社グループがこれらの法的規制等を遵守できない場合には、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付費用の前提条件変更に伴うリスク

当社グループは、従業員の退職給付費用及び退職給付債務につき、数理計算に使用される一定の前提条件に基づき計算を行っております。これらの前提条件には割引率・死亡率等重要な見積もりが含まれており、実際の結果が、前提条件と異なるあるいは前提条件に変更がなされた場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産の保護または侵害に伴うリスク

当社グループは、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう弁理士の協力を得ながらリスク管理に取り組んで参りました。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

地震等の災害

当社グループは、国内外に生産拠点があり、大地震、台風等の自然災害や事故、火災等により、生産の停止、設備の損壊や電力供給不足等の不測の事態が発生した場合には、当社グループの事業活動に支障が生ずる可能性があります。当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く経営環境は、日本の景気安定と堅調に推移する欧米経済に支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。国内の景気については円安基調の定着等により企業収益の改善傾向が継続し、雇用環境も堅調なため、緩やかな回復が続いております。

当社グループの属する自動車業界の概況は、上半期までは順調に推移しておりましたが、自動車完成車メーカーの無資格検査問題の影響により、下半期以降の生産・販売が部分的に落ち込みました。

このような情勢の中、当連結会計年度の売上高は、国内におけるミリ波レーダーカバー、電装品等の新商品販売増等により87,535百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。営業利益は、日本セグメントにおける無資格検査問題を要因とした急速な減産に伴うロスや、中国における競争激化の影響等があったものの、売上高増等の効果が全体を補い、1,759百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。経常利益は、営業利益増及び為替差損減を主因として、1,686百万円（前連結会計年度比18.4%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、国内子会社等に係る減損損失及び不適切会計に伴う特別調査費用等が発生しましたが、投資有価証券売却益及び補助金収入により831百万円（前連結会計年度比90.6%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（日本）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、上半期の国内四輪車生産台数及び販売台数の増加に伴う販売増、並びにミリ波レーダーカバーや電装品等の新商品販売増等により、65,854百万円（前連結会計年度比6.2%増）となりました。セグメント利益は、無資格検査問題を要因とした急速な減産に伴うロスを売上高増等により補い、1,320百万円（前連結会計年度比12.8%増）となりました。

（アジア）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、下半期の納入が堅調に推移したことにより11,495百万円（前連結会計年度比3.2%増）となりました。セグメント利益は、自動車用品ビジネスの競争激化の影響等により、1,049百万円（前連結会計年度比2.5%減）となりました。

（北米他）

売上高（セグメント間売上高を含まない）は、販売商品構成変化の影響等により10,185百万円（前連結会計年度比2.2%減）となりました。セグメント損失は、前連結会計年度に発生していた英国子会社の新車立上げ費用増等による損失は改善されつつありますが、米国子会社における新設事業の準備費用の計上等により593百万円（前連結会計年度は658百万円のセグメント損失）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は13,130百万円となり、前連結会計年度末比で7,023百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、5,492百万円（前連結会計年度比251百万円増）となりました。主な資金の増加は、税金等調整前当期純利益2,280百万円、減価償却費3,994百万円、仕入債務の増加額2,369百万円であります。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額660百万円、売上債権の増加額550百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、4,258百万円（前連結会計年度比1,150百万円増）となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出6,572百万円、投資有価証券の取得による支出871百万円、有形及び無形固定資産の売却による収入1,696百万円、投資有価証券の売却による収入1,574百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により調達した資金は、5,697百万円（前連結会計年度は685百万円の使用）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額8,487百万円、長期借入れによる収入1,798百万円、長期借入金の返済による支出2,668百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出1,566百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率(%)	26.5	27.2	29.2	27.9	24.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.9	24.4	21.2	21.1	16.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	5.7	2.2	2.6	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.1	9.6	19.8	26.4	33.4

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
日本	59,323	108.8
アジア	9,004	107.9
北米他	8,171	92.0
合計	76,498	106.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、製造原価によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

確定受注は主に納期直前であり、販売実績と重要な相違は無いため記載は省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
日本	65,854	106.2
アジア	11,495	103.2
北米他	10,185	97.8
合計	87,535	104.7

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
日産自動車㈱	22,191	26.6	24,140	27.6
日産車体㈱	7,106	8.5	7,578	8.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、一定の会計基準の範囲内にて合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績

当社グループを取り巻く経営環境は、日本の景気安定と堅調に推移する欧米経済に支えられ、総じて緩やかな回復基調で推移しました。国内の景気については円安基調の定着等により企業収益の改善傾向が継続し、雇用環境も堅調なため、緩やかな回復が続いております。

当社グループの属する自動車業界の概況は、上半期までは順調に推移しておりましたが、自動車完成車メーカーの無資格検査問題の影響により、下半期以降の生産・販売が部分的に落ち込みました。

このような情勢の中、当連結会計年度の売上高は、国内におけるミリ波レーダーカバー、電装品等の新商品販売増等により87,535百万円（前連結会計年度比4.7%増）となりました。

また営業利益は、日本セグメントにおける無資格検査問題を要因とした急速な減産に伴うロスや、中国における競争激化の影響等があったものの、売上高増等の効果が全体を補い、1,759百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。

なお、当社が収益性判断の指標として重視している営業利益率は、前連結会計年度比で0.1ポイント向上し2.0%となりました。

当社が目指す営業利益率は5%であり、中期経営計画の3つの柱である「グローバル事業基盤の強化」、「最高品質の追求」、「強い商品の構築」を推進するため、将来の成長に向けたリソース投入を実施しております。

b. 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、70,496百万円となり前連結会計年度末比で10,635百万円の増加となりました。この主な理由は、現金及び預金の増加7,022百万円と有形固定資産の増加2,233百万円によります。資本的支出の主要因は、将来の需要増への対応とものづくり力強化を目的とした九州地区への投資を実施したことによります。期末流動性確保の目的で、一時的に短期借入による資金調達で、現金及び預金の積み上げをしました。

また、株主への配当は1株当たりの配当金額を43.33円と従来の水準に据え置き、404百万円の利益剰余金の減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益を831百万円計上したこと等により、純資産は19,052百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は24.1%となりました。

c. 資本の財源及び資金の流動性

営業活動としては、主として英国子会社における年金の拠出増等による退職給付に係る負債の減少431百万円に対して、当社の基幹商品である電装品やミリ波レーダーカバー等の売上の伸びに伴う営業利益増169百万円と新車立上り増に伴う減価償却費の増241百万円（非資金科目調整）等により、前連結会計年度比で251百万円増加し、5,492百万円の資金を得ました。

資本的支出としては、将来の需要増への対応やものづくり力強化を目的とした投資を実施しました。主として、九州地区への投資2,042百万円（苅田第二工場建物と機械設備1,172百万円、㈱北九州ファルテック設立870百万円）をはじめ、既存ビジネスの増産対応や合理化投資を実施し、投資活動としては前連結会計年度比1,150百万円増加しました（支出額4,258百万円）。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、1,233百万円となっております。

財務活動としては、主として短期借入金を増やし、外部環境の変化に対応して期末流動性を確保しました。資本的支出は、長期借入金など長期の資金で賄うことを基本スタンスとしておりますが、短期運転資金や一過性の要因による資金ニーズがある場合は、取引金融機関と契約をしている短期調達枠で臨機応変に資金調達をできる体制をとっております。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は13,130百万円となり、前連結会計年度末比で7,023百万円増加しております。

今後は、増加した資金を段階的に借入金の返済に充て、中期的に自己資本比率を上げていくことを経営目標のひとつとして、財務体質の強化を図って参ります。

4 【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは経営理念として「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」を掲げ、先行開発のスピードアップとOnly-one商品の創出をテーマに研究開発活動に取り組んでおります。新商品の開発に当たっては、5つのコア技術（成形・加飾表面処理・金属加工・電装・通信）を4つの開発方針（品質・コスト競争力・環境対応・ITS）に沿って強化・発展させています。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2,374百万円となっております。

セグメント別の研究開発費は、その97.2%が「日本」のものでありますが、「アジア」では、2016年に中国開発センターを開設して開発の現地化を促進しております。「日本」の研究開発活動の状況については、以下のとおりであります。

(1) 自動車外装部品事業、純正用品事業

自動車外装部品と用品において、お客様のニーズや市場調査から、『魅力のある商品』/『新機能商品』を継続的に創出し提案することを目指し、次のような具体的な開発に取り組んでおります。

高付加表面加飾技術開発、樹脂めっきによる新光輝意匠開発、薄膜技術による新光輝意匠開発、立体感塗 装技術開発

車両機能向上のための、電子電装制御の外装部品開発

軽量化技術開発として、高剛性で薄肉構造の成形技術開発と発泡技術開発の部品への適用、超薄板射出成形による軽量部品開発

多材質樹脂成形による部品統合一体化で、コスト競争力のある部品開発

従来の金属加工技術をさらに拡大し、アルミ、SUS材プレス、曲げ絞りに関する新技術開発

ルーフレールやクロスバー開発、及びそれらに関わる光輝高耐食表面処理技術の開発

コネクテッドカーに利用する無線通信ユニット、CANを利用したリモコンエンジンスターター及びカーセキュリティ、LEDを利用したイルミキッキングプレート及びフォグランプ、カメラを応用した視認性向上部品の開発

より美しく加飾したエアロ・マッドガード外装部品開発

企画・デザイン機能を持ち、優れた意匠性を提案する製品開発

上記研究開発を促進する体制として、社内の開発プロセスやシステムの革新、異業種との共同開発、大学への委託研究を実施しております。活動成果として、電子デバイス制御グリルシャッター、スパッタ工法による電波透過エンブレム(RADOME)、多使用表面処理ルーフレール、LEDフォグランプ、イルミインフォメーション、エアロ各種用品等の商品化実績に貢献しております。また、より機能性を向上した商品を提供するために、加飾性と耐食性に優れるラジエターグリル等のめっき外装商品開発、デイトイムランニングランプ/LEDフォグランプのコモデティー開発、無線を利用した利便性向上製品の開発、車の周囲の視認性能を向上させるカメラの開発、車とインターネットを結ぶコネクテッドカーの頭脳であるTCUの開発等を推進しております。

また、CO₂排出削減に向けた部品製造技術及び商品開発を行い、次のような地球環境への寄与にも取り組んでおり、活動成果を出しております。

樹脂着色材料によるポスト塗装部品開発、塗装廃止によるCO₂排出削減

低温度焼付塗装によるCO₂排出削減

塗装排気ガスの回収利用によるCO₂排出削減

樹脂廃材を利用したりサイクル部品の拡大

自動車空力抵抗を下げ燃費向上に貢献する部品開発（外気の取入れを制御するグリルシャッターの開発）

< 研究開発体制 >

グローバル開発部：103名、 電装開発部：35名 合計：138名

< 研究開発費 >

2,039百万円

(2) 自動車関連機器事業

市場競争力強化及び顧客からの要望に応じ、高効率化・省力化・原価低減を念頭に置き、主に次のような開発アイテムに取り組んでおります。

機械工具分野での柱型リフトの能力増強機種の開発、及び車検機器と連動した整備支援システムの開発
自動車メーカー向け生産ライン機器分野にて、顧客要望に応えるべくアライメントテスターの改良やタイヤ組立装置の省力化装置の開発
産業用エンジン分野における新規開発

< 研究開発体制 >

機械工具分野

製造部 設計技術課 9名

機工営業部 技術サービス課 6名

機器分野

機器・パワー技術部 19名

< 研究開発費 >

268百万円

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において自動車部品生産用の生産設備・金型・治工具を中心に6,373百万円の設備投資を実施致しました。内訳は日本で3,825百万円、アジアで692百万円、北米他で1,855百万円となっております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
福島工場 (福島県いわき市)	日本	自動車部品 生産設備	520	1,304	106 (72)	677	2,609	249 [252]
館林工場 (群馬県館林市)	日本	自動車部品 生産設備	438	871	3,324 (102)	793	5,428	199 [251]
九州工場 (福岡県京都郡)	日本	自動車部品 生産設備	666	402	1,205 (92)	1,700	3,974	171 [293]
先行開発センター (横浜市泉区)	日本	設計、研究、 その他設備	161	56	351 (3)	438	1,009	23 [4]
藤沢物流センター (神奈川県綾瀬市)	日本	物流倉庫	241	1	1,195 (11)	0	1,439	21 [3]

(2) 主要な国内子会社の状況

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)アルティア	本社(東京都 江戸川区)、 いわき工場 (福島県いわ き市)他	日本	自動車関連 機器生産設 備、その他 設備	868	50	539 (59)	44	1,504	250 [31]

(3) 主要な在外子会社の状況

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
FALTEC EUROPE LIMITED	本社、工場 (イギリス テイン アンド ウエア州)	北米他	自動車部品 生産設備	645	597	64 (39)	119	1,426	375 [186]
FALTEC AMERICA, INC.	本社、工場 (アメリカ テネシー州・ ジョージア 州)	北米他	自動車部品 生産設備	61	151	26 (24)	1,836	2,076	87 [2]
佛山飛爾特克 汽車零部件有 限公司	本社、工場 (中国 広東 省)	アジア	自動車部品 生産設備	1,312	1,000	- (45)	833	3,147	478 [19]
FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.	本社、工場 (タイ チャ チェンサオ)	アジア	自動車部品 生産設備	702	631	165 (32)	72	1,571	89 [37]
湖北飛爾特克 汽車零部件有 限公司	本社、工場 (中国 湖北 省)	アジア	自動車部品 生産設備	405	476	- (19)	414	1,296	110 [82]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びにリース資産であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員(季節工、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

(提出会社)

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	面積 (千㎡)	年間賃借料 (百万円)
本社 (川崎市幸区)	日本	本社事務所 (賃借)	315 [50]	2	113

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了 予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	九州工場 (福岡県京都郡)	日本	自動車部品 生産設備等	2,500	1,100	自己資金及び 借入金	2017年 11月	2018年 9月	40% 能力増強

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,378,600	9,378,600	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	9,378,600	9,378,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日 (注)1	6,124,000	9,186,000	-	2,183	-	683
平成26年12月31日 (注)2	62,100	9,248,100	34	2,218	34	718
平成27年9月30日 (注)2	25,500	9,273,600	14	2,232	14	732
平成27年12月31日 (注)2	45,000	9,318,600	25	2,257	25	757
平成28年7月31日 (注)2	2,100	9,320,700	1	2,258	1	758
平成28年12月31日 (注)2	12,600	9,333,300	7	2,265	7	765
平成29年6月30日 (注)2	45,300	9,378,600	25	2,291	25	791

(注)1. 株式分割(1:3)によるものであります。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	20	99	39	13	13,035	13,222	-
所有株式数(単元)	-	4,001	757	54,049	10,444	15	24,507	93,773	1,300
所有株式数の割合(%)	-	4.266	0.807	57.638	11.137	0.015	26.134	100.00	-

(注) 自己株式624株は、「個人その他」に6単元及び「単元未満株式の状況」に24株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
T P R(株)	東京都千代田区丸の内1丁目6-2	5,207,100	55.52
GUANGDONG TGPM AUTOMOTIVE INDUSTRY GROUP CO., LTD. (常任代理人 大和証券(株))	SAN HUAN XI ROAD, XIAOTANG, SHISHAN NANHAI FOSHAN, GUANGDONG, CHINA (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	444,408	4.73
SRG GLOBAL, INC. (常任代理人 大和証券(株))	800 STEPHENSON HIGHWAY, TROY, MICHIGAN 48083 U.S.A (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	377,655	4.02
小手川 隆	東京都港区	211,500	2.25
(株)J C U	東京都台東区東上野4丁目8-1号	180,000	1.91
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	100,200	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	94,100	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	67,200	0.71
J . P . MORGAN SECURITIES LLC - CLEARING (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	FOUR CHASE METROTECH CENTER BROOKLYN, NY 11245	66,000	0.70
ファルテック従業員持株会	神奈川県川崎市幸区堀川町580	44,100	0.47
計	-	6,792,263	72.42

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,376,700	93,767	-
単元未満株式(注)	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	9,378,600	-	-
総株主の議決権	-	93,767	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ファルテック	川崎市幸区堀川町580番地	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

普通株式

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式	624	-	624	-

- (注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、期末配当にて年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、長期的な視点に立ち海外拠点の拡充及び商品開発や生産性向上のための設備投資並びに成長領域への投資や財務基盤の充実を図りつつ、連結業績・投資計画の状況等を考慮したうえで、安定的・継続的に配当を行うよう努めていきたいと考えております。

当社は定款に、中間配当の基準日を毎年9月30日とする旨、並びに配当の決定機関は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成30年5月24日 取締役会決議	406	43.33

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	5,540	5,190 1,730	1,676	1,519	1,524
最低(円)	3,480	3,575 1,310	1,183	1,113	1,235

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年3月19日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成26年12月12日からは、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成26年6月30日、1株 3株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,418	1,420	1,479	1,524	1,505	1,465
最低(円)	1,371	1,377	1,419	1,388	1,379	1,253

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		山岡 秀夫	昭和23年9月3日生	昭和46年4月 T P R(株)入社 平成9年6月 同社 名古屋営業所長 平成15年6月 同社 取締役 営業企画部長 平成17年6月 同社 執行役員 営業企画部長 平成18年5月 同社 執行役員 営業企画部長 兼 海外営業部長 平成19年6月 同社 常務執行役員 兼 T P Rアメリカ社社長 平成21年6月 同社 常務取締役 兼 T P R商事(株)取締役社長 平成22年6月 同社 専務取締役 兼 T P R商事(株)取締役社長 平成23年6月 同社 代表取締役社長 兼 C O O 平成29年6月 同社 代表取締役副会長 執行役員(現任) 平成30年4月 当社 会長 平成30年6月 当社 取締役会長(現任)	(注) 2	-
取締役副会長		横田 昭治	昭和33年3月14日生	昭和57年4月 日産自動車(株)入社 平成19年4月 東風日産乗用車公司出向 General Mana ger 平成22年4月 日産自動車(株) G M Oアフターセールス部副本部長 平成27年4月 当社 執行役員 兼 セールス&マーケティングセンター副センター長 (株)アルティア 常務執行役員 平成27年6月 (株)アルティア 常務取締役 平成28年6月 当社 取締役常務執行役員 兼 セールス&マーケティングセンター長 平成29年4月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者 兼 セールス&マーケティングセンター長 (株)アルティア 取締役 (現任) 平成30年4月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者 平成30年6月 当社 取締役副会長(現任)	(注) 2	-
取締役社長 (代表取締役)	最高経営責任者	文屋 仁志	昭和31年10月11日生	昭和54年4月 日産自動車(株)入社 平成13年4月 同社 バリュアアップ推進支援チーム主管 平成16年4月 同社 原価低減推進室主管 平成18年4月 (株)アルティア橋本入社 平成19年4月 同社 V P生産管理部 兼 H P S推進室担当 平成20年4月 当社 執行役員 兼 生産センター副センター長 平成21年4月 当社 執行役員 兼 館林工場長 平成22年4月 当社 執行役員 兼 生産センター長 兼 藤沢工場長 平成23年4月 当社 執行役員 兼 九州工場長 平成27年4月 F A L T E C S R G G L O B A L T H A I L A N D 社長 平成29年11月 当社 執行役員 兼 生産センター副センター長 平成30年4月 当社 常務執行役員 兼 生産センター長 兼 購買センター長 平成30年6月 当社 代表取締役社長 最高経営責任者 兼 生産センター長(現任)	(注) 2	2,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役副社長 (代表取締役)	最高財務責任者	高野 浩	昭和22年10月5日生	昭和47年4月 (株)富士銀行入行 平成2年12月 同行 ロンドン支店副支店長 平成11年5月 同行 千葉支店長 平成14年3月 サンデン(株) 管理本部長 平成16年4月 同社 経営企画室長 平成17年4月 T P R (株) 第二海外事業部長 平成18年6月 同社 執行役員 第二海外事業部長 同社 取締役 平成20年6月 同社 取締役 平成21年6月 同社 常務取締役 平成23年6月 同社 取締役常務執行役員 平成25年6月 同社 取締役専務執行役員 平成29年7月 当社 顧問 平成29年12月 当社 常務執行役員 兼 海外事業室長 平成30年3月 当社 副社長執行役員 最高財務責任者 兼 海外事業室長 平成30年6月 当社 代表取締役副社長 最高財務責任者 兼 海外事業室長 (現任)	(注) 2	-
取締役	専務執行役員	小林 毅	昭和33年11月16日生	昭和57年4月 日産自動車(株)入社 平成24年4月 同社 製品計画部長 平成25年4月 同社 製品計画部長 兼 N i s s a n P V 第二製品開発部長 平成26年4月 当社 執行役員 兼 開発センター長 平成27年4月 当社 常務執行役員 兼 開発センター長 平成28年6月 当社 取締役常務執行役員 兼 開発センター長 平成29年4月 当社 取締役専務執行役員 兼 開発センター長 平成30年4月 当社 取締役専務執行役員 兼 開発センター長(レドム プロジェクト担当) (現任)	(注) 2	400
取締役	専務執行役員	花岡 繁	昭和33年1月21日生	昭和57年4月 T P R (株)入社 平成17年10月 同社 品質保証部長 平成20年9月 同社 経営企画室主幹 平成21年6月 同社 長野工場長 平成22年6月 同社 海外事業部付主幹 U N I T E D P I S T O N R I N G, I N C . 出向 (社長) 平成24年6月 同社 執行役員 技術企画室長 平成25年6月 同社 執行役員 製品開発部長 平成26年6月 同社 執行役員 品質保証担当 平成30年4月 同社 常務執行役員(現任) 当社 専務執行役員 兼 生産センター副センター長 平成30年6月 当社 取締役 専務執行役員 兼 生産セン ター 副センター 長 (現任)	(注) 2	-
取締役		岸 雅伸	昭和28年3月1日生	昭和51年4月 T P R (株)入社 平成12年6月 同社 品質技術部長 平成13年10月 同社 生産技術部長 平成16年10月 同社 技術開発部長 平成18年6月 同社 技術企画室長 平成19年6月 同社 執行役員 技術企画室長 平成21年8月 同社 執行役員 技術企画 室長 兼 製品開発部長 平成23年6月 同社 取締役常務執行役員 技術企画室長 平成24年6月 同社 取締役常務執行役員 焼結技術部長 平成26年6月 同社 取締役専務執行役員 平成28年6月 同社 取締役専務執行役員 経営企画室長 平成29年6月 同社 代表取締役社長 兼 C O O (現任) 平成30年6月 当社 取締役 (現任)	(注) 2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		木村 新 (注) 1	昭和24年 5月11日生	昭和49年 4月 ダイハツ工業(株)入社 平成12年 6月 同社 商品企画部長 平成14年 6月 同社 取締役(国内企画部長・商品企画部担当) 平成19年 6月 同社 常務取締役管理統轄副本部長、総務・広報・東京支社ブロック担当、東京支社長兼務 平成20年 6月 (株)ダイハツライフネット 取締役社長 平成23年 4月 (株)ビジネスサポートセンター 取締役社長 平成24年 6月 (株)ダイハツテクナー 取締役社長 平成26年 6月 (株)ダイハツビジネスサポートセンター 相談役(現任) 平成27年 6月 当社 社外取締役(現任)	(注) 2	-
取締役		田島 幸広 (注) 1	昭和30年 9月20日生	昭和53年 4月 安田火災海上保険(株)入社 平成13年11月 同社 横浜自動車営業部長 平成14年 7月 (株)損害保険ジャパン(現損害保険ジャパン日本興亜(株)) 横浜自動車営業部長 平成17年 4月 同社 金沢支店長 平成20年 4月 同社 常務執行役員 四国本部長 平成21年 4月 同社 常務執行役員 平成23年 4月 同社 常務執行役員 神奈川本部長 兼 神奈川業務部長 平成24年 4月 同社 マーケティング部 顧問 (株)プライムアシスタンス 代表取締役 平成28年 6月 当社 社外取締役(現任) 平成28年10月 日本土地建物(株) 社外取締役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		渡辺 誠	昭和27年 9月 7日生	昭和51年 4月 日産自動車株式会社入社 平成14年 4月 同社 営業本部第四営業部 部長 平成16年 4月 同社 販売ネットワーク 管理部部长 平成17年 4月 株式会社アルティア橋本 常務企画センター長 平成19年10月 当社 常務 平成20年 4月 当社 常務執行役員 平成22年 4月 当社 取締役常務執行役員 兼 経営管理センター長 平成24年 6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 3	15,900
常勤監査役		波田 隆重	昭和30年 3月21日生	昭和48年 4月 T P R(株) 入社 平成19年 6月 同社 監査室長 平成27年 6月 同社 監査役(現任) 平成30年 6月 当社 常勤監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		原田 恒敏 (注) 1	昭和22年 2月12日生	昭和47年 3月 監査法人太田哲三事務所(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年 5月 同所 社員(現パートナー) 平成 4年 5月 同所 代表社員(現シニアパートナー) 平成21年 6月 同所 退所 平成23年 6月 当社 社外監査役(現任) 平成24年 6月 (株)日立物流 社外取締役 平成25年 3月 (株)アルプス技研 社外監査役	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		吉野 保則 (注) 1	昭和28年 8月18日生	昭和60年10月 太田昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 平成12年 5月 監査法人太田昭和センチュリー(現新日本有限責任監査法人) 社員(現パートナー) 平成18年 5月 新日本監査法人(現新日本有限責任監査法人) 代表社員 (現シニアパートナー) 平成26年 6月 同法人退所 平成27年 6月 当社 社外監査役(現任) 平成27年 6月 東洋埠頭(株) 社外監査役(現任)	(注) 3	-
計						18,400

(注) 1. 取締役 木村新及び田島幸広は、社外取締役であります。

監査役 原田恒敏及び吉野保則は、社外監査役であります。

2. 平成30年 6月26日から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3. 平成27年 6月24日から平成31年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 平成30年 6月26日から平成32年 3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5. 当社では、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名で、役名、職名及び氏名は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
最高経営責任者	生産センター長	文屋 仁志
最高財務責任者	海外事業室長	高野 浩
専務執行役員	開発センター長(RADOMEプロジェクト担当)	小林 毅
専務執行役員	生産センター副センター長	花岡 繁
専務執行役員	経営管理センター長	篠田 好洋
常務執行役員	中国総代表、佛山飛爾特克汽車零部件有限公司総経理	佐藤 達郎
常務執行役員	購買センター長、生産センター副センター長	田中 俊之
常務執行役員	セールス&マーケティングセンター長	天野 豊彦
執行役員	企画室長	小島 秀一
執行役員	セールス&マーケティングセンター副センター長、グローバル営業部長	諏訪 敦彦

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

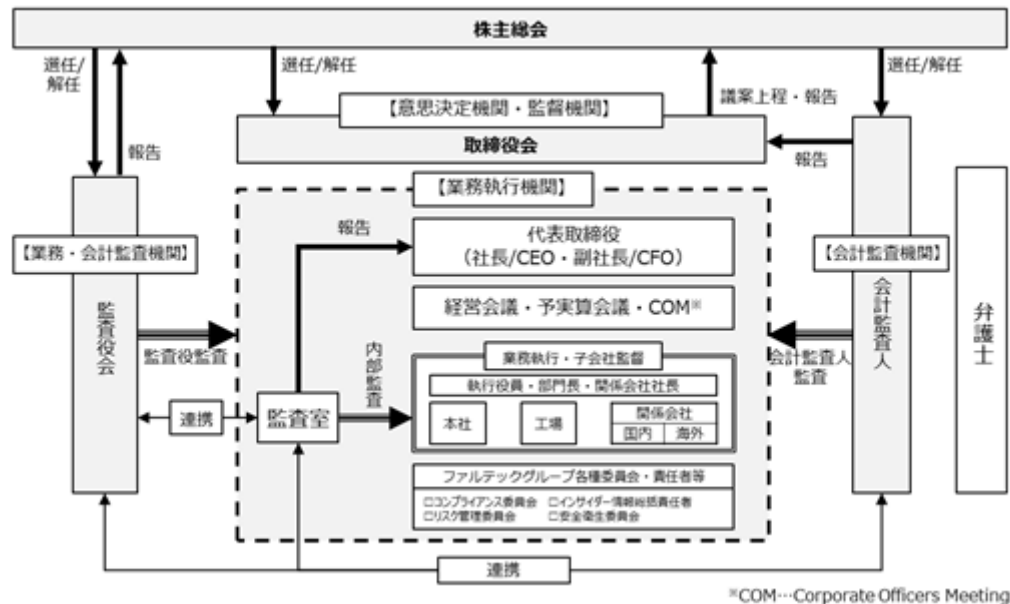
当社は「時代をリードする価値ある商品・サービスを提供し、美しく豊かなクルマ社会の実現に貢献する」という経営理念の下、法令を遵守し公正かつ良識ある企業活動を展開のうえ、信頼されるパートナーとなることを目指しております。

こうした中、当社は、継続的な企業価値向上のためコーポレート・ガバナンスの確立が重要課題であると認識しており、そのためには経営の透明性の向上と経営監視機能の強化が不可欠であると認識しております。

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

会社の機関の内容

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



1) 取締役会

取締役会は月1回以上開催しています。主に、経営方針、年度予算その他重要な事項に関する意思決定や月次予算統制その他重要事項の報告により、業務執行及び各取締役の職務執行状況の監督を行っております。取締役の総数は9名（うち社外取締役2名）であります。社外取締役は経営者としての豊富な経験や高い見識を持ち、独立した立場からの監督機能としての役割を果たしております。なお、業務執行については執行役員制度を採用しており、執行役員及び従業員に権限委譲しております。

2) 経営会議

業務執行取締役、センター長、常勤監査役を主なメンバーとした経営会議を月1回以上開催し、職務権限規程に基づき、業務執行に関する重要事項について、審議決定すると共に取締役会に上程すべき議題（決議事項・報告事項）について決定しております。

3) Corporate Officers Meeting（以下「COM」と記す。）

業務執行取締役、執行役員、常勤監査役を主なメンバーとしたCOMを週に1回開催しております。

COMにおいては、経営上の重要な課題や業務の進捗状況等をタイムリーに共有することを目的としております。

4) リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会

リスク管理委員会は、代表取締役、業務執行取締役、執行役員、各部門のリスク管理責任者、常勤監査役をメンバーとして年3回開催し、リスク管理活動を円滑に実践、かつ徹底し、リスク管理に必要な情報の共有化を図っております。

また、コンプライアンス委員会は、代表取締役、業務執行取締役、執行役員、部署長、常勤監査役を委員として年3回開催し、法令遵守を円滑に実践、かつ徹底を図っております。

5) 監査役会

当社は監査役会設置会社です。監査役会は社外監査役2名を含む計4名の監査役で構成されており、うち2名が常勤監査役です。各監査役は取締役会に常時出席するとともに監査役監査基準に従い、取締役の職務執行及び取締役会の意思決定の監査を行っております。また、全監査役で構成する監査役会においては、監査報告の作成及び監査の方針、業務及び財産の状況の調査の方法等監査役の職務の執行に関する事項の決定を行っております。監査役会は月1回以上開催しております。監査役は取締役会やその他重要な会議への出席や取締役及び執行役員の職務の状況を聴取する等を通して、職務の執行状況を監査しております。また、代表取締役とも定期的な会合を持ち、意見交換を行っております。監査役相互には、監査役会において情報共有を図るとともに監査室からは定期的に監査計画及び監査結果の報告を受けております。また、監査役は会計監査人からも監査計画及び監査結果の報告を受け、その妥当性を確認しております。

）監査室

当社の監査室（4名）は、年度監査計画に基づき、定期的に当社各部門及び国内・海外子会社の業務執行状況や法令への適合状況等について内部監査を行い、監査結果に対する改善の進捗状況を継続的に確認しております。内部監査の結果については、内部監査結果通知書を作成し、監査対象部署に改善を指摘しております。監査対象部署は、指摘事項について、通知後速やかに指摘事項に対する措置回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に反映しております。

また、コンプライアンス及びJ-SOXに係る監査を実施しております。監査室と監査役は、月次定例監査役会の内部監査報告に加え、随時の常勤監査役と監査室メンバーとのミーティングにおけるリスク認識の意見交換等により、連携強化を図ります。

）会計監査人

当社は会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任し、会社法監査及び金融商品取引法に基づき監査を受けております。当期において監査に従事した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した会計士の氏名等

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数				
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	鈴木 聡	1年
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	渥美龍彦	6年
指定有限責任社員	業務執行社員	公認会計士	種村 隆	3年

なお、当社の監査業務に係わる補助者は、公認会計士99名、その他78名です。

）内部監査、監査役監査及び公認会計士監査の相互連携状況

監査役は、取締役全員、監査法人及び監査室と定期的に連絡会を開催し、情報の共有化と監査効率を高めております。

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要等

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社社外取締役 木村新は、過去にダイハツ工業株式会社及びそのグループ会社の業務執行者を歴任しております。ダイハツ工業株式会社グループと当社の間には、前事業年度において取引関係にありますが、取引の規模等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。また、自動車産業の豊富な知識、経営者の見地から、社外取締役としての役割を果たしていると考えております。

当社社外取締役 田島幸広は、損害保険ジャパン日本興亜株式会社の業務執行者及び同社の顧問を歴任しております。同社と当社の間には、前事業年度において取引関係にありますが、取引の規模等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。現在社外取締役を勤めている日本土地建物株式会社と当社の間には、特記すべき関係はありません。また、自動車産業の豊富な知識、経営者の見地から、社外取締役として職務を遂行出来るものと考えております。

当社社外監査役 原田恒敏は、過去（9年前まで）に、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の業務執行者として勤務しておりました。同法人と当社の間には、前事業年度において取引関係にありますが、取引の規模等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。平成29年6月23日まで社外取締役を勤めていた株式会社日立物流と当社とは、その子会社である株式会社日立物流バンテックフォワーディングと当社との間に、物流に関する取引がありますが、その規模等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。平成30年3月28日まで社外監査役を勤めていた株式会社アルプス技研と当社の間には、特記すべき関係はありません。また、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な専門知識と高い見識から社外監査役としての役割を果たしていると考えております。

当社社外監査役 吉野保則は、過去（4年前まで）に、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の業務執行者として勤務しておりました。同法人と当社の間には、前事業年度において取引関係にありますが、取引の規模等に照らして、株主・投資者の判断に影響を及ぼすおそれはないと判断しております。現在社外監査役を勤めている東洋埠頭株式会社と当社の間には、特記すべき関係はありません。また、公認会計士としての財務及び会計に関する豊富な専門知識と高い見識から社外監査役としての役割を果たしていると考えております。

当社では、社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、会社法及び東京証券取引所の独立性に関する要件に該当し、企業経営に於ける高い見識や経験をもとに当社の経営に対し独立した客観的な立場から建設的な指摘・提言を行えることを要件にしております。

役員等と責任限定契約を締結した場合、契約の内容の概要

当社と取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部統制システムの整備の状況

下記内容について平成30年6月26日の取締役会において決議しております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制

当社は、社会の一員として法令及び定款に適合した公正、透明かつ効率的な事業活動を推進し社会的責任を果たす。

- 1) 取締役会を取締役会規則に基づき1ヶ月に1回以上開催し、重要な業務執行について審議、決定すると共に、取締役から業務執行状況の報告を受ける事などにより取締役の職務の執行を監督する。
- 2) 業務執行取締役、センター長、常勤監査役を主なメンバーとした経営会議を月1回以上開催し、職務権限規程に基づき、業務執行に関する重要事項について、審議決定すると共に取締役会に上程すべき議題（決議事項・報告事項）について決定する。
- 3) 業務執行取締役、執行役員、常勤監査役を主なメンバーとしたCOMを週に1回開催している。
COMにおいては、経営上の重要な課題や業務の進捗状況等をタイムリーに共有することを目的とする。
- 4) リスク管理活動の円滑な実践とリスク情報の共有を目的として、代表取締役、業務執行取締役、常勤監査役、各部門のリスク管理責任者をメンバーとしたリスク管理委員会を設ける。
- 5) 法令遵守の基本方針並びに遵守事項の徹底を図ることを目的に代表取締役、業務執行取締役、執行役員、常勤監査役、部署長を委員としたコンプライアンス委員会を設ける。
- 6) 「ファルテックグループ行動規範」を制定し当社及び当社グループに所属する全員が法令・規則等並びに社内規程の遵守を推進する。
- 7) 反社会的勢力からの不当な介入や要求に対しては、関連する社内規程等に基づき、毅然として対応する。
- 8) 当社業務の有効性・効率性及び法令遵守を確保するために内部監査部門による内部監査を実施し、その結果は代表取締役社長に報告されるほか定期的に取締役会に報告される。
- 9) 当社は財務報告の信頼性確保及び金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが有効かつ適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

情報資産管理規程等の当社諸規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し保存する。取締役及び監査役は常時これらの文書を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社の業務執行に係るリスクについて、その内容に応じてリスク管理規程等関連する社内規程に基づき、リスク管理委員会並びに各部門で適切に対応する。大規模地震等の非常災害発生に備え、対応組織の整備、情報連絡体制の構築、並びに定期的な防災訓練の実施等適切な対応体制を構築する。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

経営上の重要事項については、取締役会や経営会議において適宜審議決定する等、効率的な業務運営を実施する。各取締役は、役員規程、職務権限規程に基づき指定された決定権限の範囲内で、担当業務について決定し執行する。取締役は、3ヶ月に1回以上、職務の執行状況について取締役会に報告する。また内部監査部門は、効率的な取締役の業務執行がなされるよう内部監査を実施し、その結果を代表取締役社長に報告する。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は代表取締役並びに業務を担当する取締役の指揮命令の下、ファルテックグループ行動規範並びにコンプライアンス規程等社内規程に基づき職務の執行を行う。使用人の職務の執行は業務執行手続や報告等を通して、取締役の監督を受ける。

またコンプライアンス委員会を定期的に開催し法令遵守の徹底を図ると共に内部監査を実施しその結果を代表取締役社長に報告する。

更には監査部門及び外部弁護士を窓口とした内部通報体制を構築し、通報者の保護を図りつつ公正な職務の遂行を確保する体制を確立する。内部通報の情報についても定期的に取締役会に報告される。

(f) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は親会社と相互に経営の独立性を維持しながら企業グループを形成し、親会社と共にグローバルな自動車業界でのプレゼンスを高めていく。親会社からの独立性の維持にあたり親会社と当社の利益相反に十分留意する。

また当社及び当社子会社よりなる当社企業グループにおける業務が適正かつ効率的に行われるよう当社は当社子会社に対し適切な管理監督、協議、指導助言が行われる体制を構築する。

1) 当社子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社子会社管理規程により各子会社の承認事項、報告事項を定め、当社決裁権限者が承認、報告受領する体制を構築する。当社各部門は子会社との連携を密接にし、子会社における重要な業務の進展に関与する。

- 2) 当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社は各子会社に対し経営に関する重要な計画を策定させると共に、各子会社から業績並びに業務の進展状況に係る報告を定期的に受領し、定期的に当社取締役会に報告する。各子会社はリスク管理規程を制定の上リスク管理を実行し、リスク管理上重要な発生事実に関しては、発生後直ちに発生事実報告を当社あて提出する体制とする。
- 3) 当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
当社各部門が子会社の重要な業務に関し本社会議体を活用した協議、指導助言を行うほか、当社子会社管理規程並びに各子会社の職務権限規程により子会社取締役等の決裁権限を規定し、子会社の業務遂行が効率的に行われる体制を構築する。
- 4) 当社の子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合する事を確保するための体制
ファルテックグループ行動規範をグループ各子会社に展開し、誓約書提出及び継続的な誓約書確認によりコンプライアンス意識の維持、向上を図ると共に各子会社がコンプライアンス規程を制定の上、法令並びに定款の遵守を図る。当社内部監査部門が子会社の内部監査も行うほか、当社内部通報窓口は子会社からの通報にも対応する体制とする。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
当社監査役がその職務を補助する使用人を置くことを求めた場合には、当社監査役と協議の上、必要に応じて当社監査役の職務を補助する使用人を置くものとする。
- (h) 監査役職務を補助すべき使用人の当社取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助する使用人は、当社取締役から独立しており監査役の指揮命令にのみ服するものとする。
- (i) 監査役職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査役職務を補助する使用人の人事及び給与等の待遇を決定ないし変更するに際しては監査役会との事前協議を要するものとする。
- (j) 監査役への報告に関する体制
- 1) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
取締役及び使用人は、監査役が報告すべきと定めた事項、会社に著しい損害を及ぼす可能性のある事実のほか当社の業務執行上重要と判断される事項について監査役に報告する。また内部通報窓口への通報についても監査役に報告する。
- 2) 子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
当社の取締役及び使用人は、グループ会社各社における重大なリスクの発生及びファルテックグループ行動規範や法令等に対する違反を監査役に報告する。内部通報窓口に対するグループ各社からの通報についても監査役に報告する。
- (k) 監査役に報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けない事を確保するための体制
当社は監査役への報告を行った者が、当該報告を行ったことを理由として不利な取扱いを受けることを禁止し、その旨を当社並びに当社グループの取締役及び使用人に周知徹底する。また内部通報を行った者に対しても、通報者の不利益取扱いを禁止する。
- (l) 監査役職務の遂行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の遂行について生じる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は監査役又は監査役会が監査の実施のために、弁護士、公認会計士、その他の社外の専門家に対して助言を求める、又は調査、鑑定、その他の事務を委託するなどのために所要の費用を請求するときは、当該請求に係る費用が監査役又は監査役会の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを承認するものとする。
- (m) その他当社監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社並びに子会社の取締役は、監査役職務の執行のための必要な体制（監査環境）の整備に留意する。
監査役は取締役会の他重要な会議に出席すると共に、当社が保存・管理する資料等を閲覧できるものとする。代表取締役と監査役とは、経営環境や重要課題等について相互に認識を高めるため定期的に会合を持つこととする。
監査役監査の有効性を確保するため、当社及び当社グループの内部監査を実行する当社監査部署は、毎月監査役に対して監査報告を行う。監査役は、監査役監査基準に従い、当社及び当社子会社の取締役の職務執行及び取締役会の意思決定の監査を通して、監査役監査の有効性を確保する。

リスク管理体制の整備状況

当社は業務等から生じるリスクのコントロールが、健全なる企業経営のための重要課題の一つと認識しております。そのため、リスク管理委員会を軸として、事業戦略リスク、事業運営リスク、環境リスク、災害リスク等の各種リスク管理に注力しております。また、コンプライアンスへの取組みとして、「ファルテックグループ行動規範」を定め、グループ会社に適用しております。周知徹底を目指して、各年度初めに行動規範の再確認と遵守の誓約を行っております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	
取締役 (うち社外取締役)	109 (9)	109 (9)	- (-)	8 (2)
監査役 (うち社外監査役)	24 (9)	24 (9)	- (-)	3 (2)
合計	133 (19)	133 (19)	- (-)	11 (4)

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の役員報酬は、当社グループ各事業年度の業績向上並びに中長期的な企業価値の増大を念頭に、他社水準等を考慮の上、当社取締役、監査役に求められる能力及び責任に見合った水準に設定するものとしております。

また、役員報酬は、指名報酬委員会の諮問を受けた後、決定されます。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

定款第19条第2項において、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨、第3項に「累積投票によらない」旨を規定しています。

剰余金配当の決定機関

剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることができる旨を定款第38条で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当の決定機関

株主への機動的な利益還元を行うことを目的とし、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款第39条第2項で定めております。

取締役等の責任免除の決定機関

取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たし得る環境を整備することを目的とするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役の損害賠償責任につき、取締役会の決議にて法令の限度において免除することが出来る旨を定款第29条で定めております。

株主総会の特別決議要件の変更

会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款第16条第2項で定めております。これは、特別決議を機動的に行えるよう定足数を緩和することにより、円滑な株主総会の運営を図る目的によるものであります。

支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の筆頭株主かつ主要株主であるTPR(株)は、当社の議決権の55.53%を所有しております。当社は、主要株主と取引を行う際は、少数株主の権利を不当に害することのないよう、その可否、条件等につき十分な協議・交渉を行い、職務権限規程に基づき、社外取締役2名を含む取締役会において決議を行い、少数株主の保護に努めて参ります。また、当社では社外監査役2名を含む監査役は取締役会に出席し、監査役会にて適切な監査意見を形成するプロセスを経ることで、取締役の少数株主に配慮した職務執行を担保して参ります。

株式の保有状況

) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 17銘柄

貸借対照表計上額の合計 301百万円

) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) J C U	158,600	1,124	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
日産東京販売ホールディングス(株)	510,000	207	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
本田技研工業(株)	6,000	20	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
J X ホールディングス(株)	32,960	18	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
トヨタ自動車(株)	1,700	10	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
K T C (株)	14,520	5	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日産東京販売ホールディングス(株)	510,000	218	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
本田技研工業(株)	6,000	21	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
J X T G ホールディングス(株)	34,860	22	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
トヨタ自動車(株)	1,700	11	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有
K T C (株)	2,904	5	取引先との取引関係の維持、発展を目的とした保有

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	239	-
連結子会社	8	-	8	-
計	40	-	247	-

(注) 当連結会計年度における監査証明業務に基づく報酬には、訂正報告書に係る監査報酬を含んでおります。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社3社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務12百万円、非監査業務1百万円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社3社が、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して支払った報酬は、監査証明業務36百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査期間、監査人員、監査内容等総合的に勘案し、決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、専門的知識を有する団体等が主催するセミナーへの参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

(2) 将来の指定国際会計基準による適正な財務諸表等を作成することができる体制を整備するため、監査法人などが主催する国際財務報告基準(IFRS)対応のセミナー等への参加を通じ、国際財務報告基準と日本基準における会計基準差異の分析など社内における専門知識の蓄積に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,108	13,130
受取手形及び売掛金	18,052	18,752
商品及び製品	2,809	3,067
仕掛品	585	664
原材料及び貯蔵品	2,343	2,717
繰延税金資産	875	620
その他	1,559	1,932
貸倒引当金	16	14
流動資産合計	32,317	40,870
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,6213	4,6155
機械装置及び運搬具(純額)	5,373	5,762
工具、器具及び備品(純額)	1,301	1,271
土地	3,46,953	3,46,991
リース資産(純額)	1,750	1,844
建設仮勘定	1,810	3,611
有形固定資産合計	223,404	225,637
無形固定資産	1,057	1,070
投資その他の資産		
投資有価証券	1,1439	1,1233
繰延税金資産	1,310	1,433
その他	337	257
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	3,081	2,917
固定資産合計	27,542	29,625
資産合計	59,860	70,496

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,955	11,759
電子記録債務	3,592	4,233
短期借入金	2,585	11,105
1年内返済予定の長期借入金	2,670	2,480
リース債務	1,110	1,282
未払法人税等	207	580
賞与引当金	831	800
課徴金引当金	234	249
その他	4,376	5,182
流動負債合計	25,563	37,673
固定負債		
長期借入金	6,711	6,044
リース債務	513	537
退職給付に係る負債	4 7,320	4 5,949
持分法適用に伴う負債	19	-
再評価に係る繰延税金負債	3 1,007	3 1,007
その他	336	232
固定負債合計	15,909	13,770
負債合計	41,473	51,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265	2,291
資本剰余金	583	609
利益剰余金	10,616	11,042
自己株式	0	0
株主資本合計	13,465	13,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	788	134
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	3 1,935	3 1,935
為替換算調整勘定	1,853	1,851
退職給付に係る調整累計額	1,363	898
その他の包括利益累計額合計	3,213	3,022
非支配株主持分	1,708	2,086
純資産合計	18,387	19,052
負債純資産合計	59,860	70,496

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	83,575	87,535
売上原価	1, 2 71,506	1, 2 75,787
売上総利益	12,069	11,747
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,630	2,153
給料及び手当	3,495	3,362
賞与引当金繰入額	280	271
退職給付費用	202	271
その他	3,869	3,929
販売費及び一般管理費合計	2 10,478	2 9,988
営業利益	1,590	1,759
営業外収益		
受取利息	15	18
受取配当金	87	31
持分法による投資利益	96	49
助成金収入	0	48
その他	110	90
営業外収益合計	311	238
営業外費用		
支払利息	198	164
為替差損	235	111
その他	43	35
営業外費用合計	477	311
経常利益	1,424	1,686
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,412
補助金収入	138	127
特別利益合計	138	1,539
特別損失		
固定資産除却損	3 13	3 31
減損損失	4 370	4 330
特別割増退職金	19	-
特別調査費用	-	5 583
課徴金引当金繰入額	82	-
特別損失合計	486	945
税金等調整前当期純利益	1,076	2,280
法人税、住民税及び事業税	614	777
法人税等調整額	180	371
法人税等合計	433	1,149
当期純利益	642	1,131
非支配株主に帰属する当期純利益	206	300
親会社株主に帰属する当期純利益	435	831

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	642	1,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	654
繰延ヘッジ損益	2	0
為替換算調整勘定	611	75
退職給付に係る調整額	618	465
その他の包括利益合計	1,284	1,212
包括利益	161	1,018
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	252	640
非支配株主に係る包括利益	90	378

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,257	575	10,584	0	13,416
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	8	8			16
剰余金の配当			403		403
親会社株主に帰属する当期純利益			435		435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	8	8	32	-	48
当期末残高	2,265	583	10,616	0	13,465

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	365	3	1,935	2,349	745	3,901	1,617	18,936
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）						-		16
剰余金の配当						-		403
親会社株主に帰属する当期純利益						-		435
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	2		495	618	688	90	597
当期変動額合計	423	2	-	495	618	688	90	548
当期末残高	788	1	1,935	1,853	1,363	3,213	1,708	18,387

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,265	583	10,616	0	13,465
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	25	25			50
剰余金の配当			404		404
親会社株主に帰属する当期純利益			831		831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	25	25	426	-	477
当期末残高	2,291	609	11,042	0	13,942

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	788	1	1,935	1,853	1,363	3,213	1,708	18,387
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）						-		50
剰余金の配当						-		404
親会社株主に帰属する当期純利益						-		831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	0		2	465	190	378	187
当期変動額合計	654	0	-	2	465	190	378	664
当期末残高	134	0	1,935	1,851	898	3,022	2,086	19,052

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,076	2,280
減価償却費	3,753	3,994
のれん償却額	8	8
減損損失	370	330
賞与引当金の増減額(は減少)	184	32
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	495	926
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	2
課徴金引当金の増減額(は減少)	82	-
受取利息及び受取配当金	103	49
支払利息	198	164
為替差損益(は益)	235	10
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,412
持分法による投資損益(は益)	96	49
固定資産除却損	13	31
売上債権の増減額(は増加)	756	550
たな卸資産の増減額(は増加)	315	660
仕入債務の増減額(は減少)	284	2,369
その他	1,223	603
小計	6,297	6,110
利息及び配当金の受取額	103	49
利息の支払額	198	164
法人税等の支払額	959	502
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,241	5,492
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,827	6,572
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,726	1,696
投資有価証券の取得による支出	1	871
投資有価証券の売却による収入	-	1,574
長期前払費用の取得による支出	5	45
その他	0	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,108	4,258
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	655	8,487
長期借入れによる収入	4,041	1,798
長期借入金の返済による支出	2,456	2,668
ファイナンス・リース債務の返済による支出	1,226	1,566
ストックオプションの行使による収入	16	50
配当金の支払額	404	404
財務活動によるキャッシュ・フロー	685	5,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	126	92
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,321	7,023
現金及び現金同等物の期首残高	4,785	6,106
現金及び現金同等物の期末残高	1 6,106	1 13,130

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社の名称

㈱アルティア

㈱テクノサッシュ

FALTEC EUROPE LIMITED [イギリス]

FALTEC AMERICA, INC. [アメリカ]

広東発爾特克汽車用品有限公司 [中国]

佛山発爾特克汽車零部件有限公司 [中国]

湖北発爾特克汽車零部件有限公司 [中国]

FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD. [タイ]

(2) 非連結子会社の名称等

㈱北九州ファルテック

FAS CEBU CORPORATION [フィリピン]

広州愛路特亜汽車設備有限公司 [中国]

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

㈱いしかわファルテック

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

㈱北九州ファルテック

FAS CEBU CORPORATION [フィリピン]

広州愛路特亜汽車設備有限公司 [中国]

(持分法を適用していない理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、FALTEC EUROPE LIMITED、FALTEC AMERICA, INC.、広東発爾特克汽車用品有限公司、佛山発爾特克汽車零部件有限公司、湖北発爾特克汽車零部件有限公司、及びFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.を除き、連結財務諸表提出会社と同一であります。

なお、FALTEC EUROPE LIMITED、FALTEC AMERICA, INC.、広東発爾特克汽車用品有限公司、佛山発爾特克汽車零部件有限公司、湖北発爾特克汽車零部件有限公司、及びFALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）によっております。

商品・製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～10年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ) 課徴金引当金

英国子会社工場におけるレジオネラ菌発生等に伴う英国HSE（Health and Safety Executive）への課徴金の支払いに備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を行っております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップを行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(ハ) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

(金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(ロ) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた111百万円は、「助成金収入」0百万円、「その他」110百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	31百万円	931百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	53,961百万円	55,639百万円

3 国内連結子会社である㈱アルティアは、橋本フォーミング工業㈱を平成17年2月1日に吸収合併しており、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づいて再評価された事業用土地を引き継ぎ、土地再評価差額金から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しており、同社を平成19年10月1日に吸収分割した当社がこれを引き継いでおります。

- ・再評価の方法...「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法。
- ・再評価を行った年月日...平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	2,762百万円	2,745百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物	440百万円	451百万円
土地	61	65
計	502	516

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
退職給付に係る負債	2,215百万円	1,460百万円

5 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

債務保証

前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)	
(株)いしかわファルテック		(株)いしかわファルテック	
銀行借入保証	290百万円	銀行借入保証	271百万円

6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行（前連結会計年度は11行）と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前連結会計年度末及び当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	1,900	10,500
差引額	13,100	4,500

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損（ ）は評価益）が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	455百万円	225百万円

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
	2,564百万円	2,374百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	23百万円
機械装置及び運搬具	8	6
工具、器具及び備品	0	1
計	13	31

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
イギリス(ティン アンド ウエア州)	FALTEC EUROPE LIMITED 生産設備	機械装置	298
日本(浜松市中央区)	(株)アルティア 遊休資産	土地	57
中国(広東省)	広東発爾特克汽車用品有限公司 遊休資産	工具器具及び備品等	11
日本(福岡県京都郡)	(株)ファルテック 九州工場事務所	建物等	3
合 計			370

当社グループは、資産を自動車外装部品事業及び自動車純正用品事業については工場毎に、自動車関連機器事業については支店毎にグルーピングしております。なお、遊休資産については、各々の資産を単位としてグルーピングしております。

英国子会社のFALTEC EUROPE LIMITEDにおいては、機械装置について利用計画を見直し、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。なお、減損損失の測定における回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.0%で割り引いて算定しております。

(株)アルティアにおいては、浜松物流センターの遊休土地について、売却契約を締結致しましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

中国子会社の広東発爾特克汽車用品有限公司においては、遊休資産となった金型等について、帳簿価額全額を減損しました。

(株)ファルテックにおいては、九州工場の事務所建替えに伴い、関連する建物等の帳簿価額全額を減損しました。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
日本(群馬県富岡市)	(株)テクノサッシュ 事業用資産	機械装置等	259
日本(群馬県富岡市)	(株)ファルテック 貸与資産	機械装置等	54
中国(広東省)	広東発爾特克汽車用品有限公司 遊休資産	工具器具及び備品	17
合 計			330

当社グループは、資産を自動車外装部品事業及び自動車純正用品事業については工場毎に、自動車関連機器事業については支店毎にグルーピングしております。なお、遊休資産については資産毎に、貸与資産については貸与先毎にグルーピングしております。

(株)テクノサッシュにおいては、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。

(株)ファルテックにおいては、(株)テクノサッシュに対する貸与資産について、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなったため帳簿価額全額を減損しました。

中国子会社の広東発爾特克汽車用品有限公司においては、遊休資産となった金型等について、帳簿価額全額を減損しました。

5 特別調査費用

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

長期滞留在庫の棚卸資産評価及び中国子会社の売上計上について疑義のあることが判明したため、外部専門家により組織される特別調査委員会を設置して調査を委嘱しました。当委員会に係る調査費用及び過年度決算修正に伴う追加の監査報酬等を特別調査費用として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	609百万円	467百万円
組替調整額	-	1,410
計	609	942
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	0
組替調整額	1	1
計	3	1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	611	75
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	723	258
組替調整額	146	216
計	576	475
税効果調整前合計	575	390
税効果額	228	277
その他の包括利益合計	804	112

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	609百万円	942百万円
税効果額	186	288
税効果調整後	423	654
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	3	1
税効果額	1	0
税効果調整後	2	0
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	611	75
税効果額	-	-
税効果調整後	611	75
退職給付に係る調整累計額：		
税効果調整前	576	475
税効果額	41	10
税効果調整後	618	465
その他の包括利益合計		
税効果調整前	575	390
税効果額	228	277
税効果調整後	804	112

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	9,318,600	14,700	-	9,333,300
合計	9,318,600	14,700	-	9,333,300
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	403	利益剰余金	43.33	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	404	利益剰余金	43.33	平成29年3月31日	平成29年6月12日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	9,333,300	45,300	-	9,378,600
合計	9,333,300	45,300	-	9,378,600
自己株式				
普通株式	624	-	-	624
合計	624	-	-	624

（注） 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの権利行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	404	利益剰余金	43.33	平成29年3月31日	平成29年6月12日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成30年5月24日 取締役会	普通株式	406	利益剰余金	43.33	平成30年3月31日	平成30年6月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	6,108百万円	13,130百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	-
現金及び現金同等物	6,106	13,130

2 重要な非資金取引の内容

(1) 新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	1,506百万円	1,736百万円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	1,614	1,869

(2) 新たに計上した資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
資産除去債務の額	- 百万円	11百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

部品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
1年内	76	58
1年超	75	31
合計	152	89

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の与信状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や企業の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務はそのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものについては、支払金利の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,108	6,108	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,052	18,052	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,386	1,386	-
資産計	25,547	25,547	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,955	9,955	-
(2) 電子記録債務	3,592	3,592	-
(3) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	5,255	5,255	-
(4) 長期借入金	6,711	6,748	36
負債計	25,514	25,551	36
デリバティブ取引()	(11)	(11)	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,130	13,130	-
(2) 受取手形及び売掛金	18,752	18,752	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	280	280	-
資産計	32,163	32,163	-
(1) 支払手形及び買掛金	11,759	11,759	-
(2) 電子記録債務	4,233	4,233	-
(3) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	13,585	13,585	-
(4) 長期借入金	6,044	5,984	59
負債計	35,623	35,563	59
デリバティブ取引()	2	2	-

() デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、主に市場価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式(関係会社株式を含む)	52	952

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「資産(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,106	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,052	-	-	-
合計	24,159	-	-	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,129	-	-	-
受取手形及び売掛金	18,752	-	-	-
合計	31,881	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,585	-	-	-	-	-
長期借入金	2,670	2,478	2,269	1,220	743	-
合計	5,255	2,478	2,269	1,220	743	-

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	11,105	-	-	-	-	-
長期借入金	2,480	4,079	1,221	743	-	-
合計	13,585	4,079	1,221	743	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,386	266	1,120
	小計	1,386	266	1,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,386	266	1,120

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	280	103	177
	小計	280	103	177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		280	103	177

4. 売却したその他有価証券
前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,577	1,412	-
合計	1,577	1,412	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	3,598	-	9	9
合計		3,598	-	9	9

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	英ポンド	746	-	3	3
合計		746	-	3	3

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	610	400	2
合計			610	400	2

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	金利スワップ取引				
	固定支払・変動受取	長期借入金	400	210	0
合計			400	210	0

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社(株アルティア)は、確定給付型年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	15,112百万円	15,127百万円
勤務費用	402	379
利息費用	166	148
数理計算上の差異の発生額	1,308	240
退職給付の支払額	780	939
為替影響額	1,081	332
退職給付債務の期末残高	15,127	14,808

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	7,687百万円	7,807百万円
期待運用収益	241	225
数理計算上の差異の発生額	395	85
事業主からの拠出額	811	1,244
退職給付の支払額	623	738
為替影響額	705	234
年金資産の期末残高	7,807	8,858

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	12,813百万円	12,590百万円
年金資産	7,807	8,858
	5,006	3,731
非積立型制度の退職給付債務	2,313	2,218
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,320	5,949
退職給付に係る負債	7,320	5,949
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,320	5,949

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	402百万円	379百万円
利息費用	166	148
期待運用収益	241	225
数理計算上の差異の費用処理額	137	207
過去勤務費用の費用処理額	9	9
確定給付制度に係る退職給付費用	473	519

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
過去勤務費用	9百万円	9百万円
数理計算上の差異	586	465
合計	576	475

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識過去勤務費用	13百万円	3百万円
未認識数理計算上の差異	1,305	839
合計	1,318	843

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
株式	13%	11%
債券	38	47
投資信託	23	22
一般勘定	11	10
現金及び預金	12	2
その他	3	8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	0.0%	0.0~2.7%
長期期待運用収益率	3.0	2.7~3.0
予定昇給率	3.1	3.1

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名、当社従業員 11名、関係会社取締役 2名、関係会社従業員 3名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注)	普通株式 427,500株
付与日	平成22年7月31日
権利確定条件	権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	自 平成22年7月31日 至 平成24年7月1日
権利行使期間	自 平成24年7月1日 至 平成29年6月30日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年7月1日付株式分割(1株につき3株の割合)による分割後の株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年ストック・オプションは権利行使期間満了により失効しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成22年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	241,200
権利確定	-
権利行使	45,300
失効	195,900
未行使残	-

(注) 平成26年7月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成22年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,124
行使時平均株価 (円)	1,321
付与日における公正な評価単価 (円)	-

(注) 平成26年7月1日付株式分割（1株につき3株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

3. ストック・オプションの単位当たりの本源的価値により算定を行う場合の当連結会計年度末における本源的価値の合計額及び当連結会計年度において権利行使されたストック・オプションの権利行使日における本源的価値の合計額

- | | |
|--|-------|
| (1) 当連結会計年度末における本源的価値の合計額 | - 百万円 |
| (2) 当連結会計年度において権利行使されたストックオプションの
権利行使日における本源的価値の合計額 | 8 百万円 |

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	867百万円	1,171百万円
退職給付に係る負債	2,006	1,375
賞与引当金	246	237
固定資産減損損失	71	111
たな卸資産評価損	529	350
繰越税額控除	92	200
その他	361	312
繰延税金資産小計	4,176	3,758
評価性引当額	1,639	1,632
繰延税金資産合計	2,537	2,126
(繰延税金負債)		
その他	409	88
繰延税金負債合計	409	88
繰延税金資産の純額	2,127	2,038

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.3	4.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	4.5
住民税均等割	2.4	1.1
評価性引当金の増減 (は減少)	9.3	21.3
子会社税率差異	0.4	3.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1	1.6
税額控除	12.8	10.9
外国税	5.0	2.9
その他	3.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.3	50.4

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所及び営業所建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.317%から1.854%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成28年4月1日	(自	平成29年4月1日
	至	平成29年3月31日)	至	平成30年3月31日)
期首残高		90百万円		84百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額		-		11
時の経過による調整額		0		0
資産除去債務の履行による減少額		7		26
その他増減額(は減少)		-		17
期末残高		84		52

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源配分の決定及び業績を評価する構成単位からなっております。

国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しており、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。従って、「日本」、「アジア」及び「北米他」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	62,016	11,143	10,415	83,575	-	83,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	799	150	26	976	976	-
計	62,816	11,293	10,441	84,552	976	83,575
セグメント利益又は損失 ()	1,170	1,077	658	1,589	1	1,590
セグメント資産	50,259	12,595	5,293	68,148	8,287	59,860
その他の項目						
減価償却費	2,692	804	256	3,753	0	3,753
のれん償却額	8	-	-	8	-	8
減損損失	61	11	298	370	-	370
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,851	316	292	4,461	-	4,461

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	北米他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	65,854	11,495	10,185	87,535	-	87,535
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,682	63	32	1,778	1,778	-
計	67,537	11,558	10,218	89,313	1,778	87,535
セグメント利益又は損失 ()	1,320	1,049	593	1,776	17	1,759
セグメント資産	58,184	13,036	8,777	79,998	9,502	70,496
その他の項目						
減価償却費	2,987	741	266	3,995	0	3,994
のれん償却額	8	-	-	8	-	8
減損損失	313	17	-	330	-	330
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,837	692	1,884	6,413	-	6,413

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	自動車外装部品・ 純正用品事業	自動車関連 機器事業	合計
外部顧客への売上高	66,220	17,354	83,575

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
60,340	11,290	11,944	83,575

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
15,551	6,276	1,576	23,404

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	22,195	日本
日産車体(株)	7,106	日本

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	自動車外装部品・ 純正用品事業	自動車関連 機器事業	合計
外部顧客への売上高	70,266	17,269	87,535

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
64,328	12,208	10,998	87,535

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
15,970	6,411	3,255	25,637

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
日産自動車(株)	24,140	日本
日産車体(株)	7,578	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米他	計		
当期償却額	8	-	-	8	-	8
当期末残高	17	-	-	17	-	17

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	アジア	北米他	計		
当期償却額	8	-	-	8	-	8
当期末残高	8	-	-	8	-	8

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	TPR(株)	東京都千代田区	4,754百万円	自動車エンジン部品製造・販売	(被所有) 直接 55.5	株式の譲渡 役員の兼任	投資有価証券の売却 当該取引に係る投資有価証券売却益	1,574 1,409	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資有価証券の売却価額については、市場価額を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

金額的重要性がないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

金額的重要性がないため記載を省略しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

TPR(株)（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,787.12円	1,809.06円
1株当たり当期純利益金額	46.77円	88.72円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46.63円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	435	831
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	435	831
期中平均株式数(株)	9,322,521	9,366,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	27,642	-
(うち新株予約権(株))	(27,642)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,585	11,105	0.34	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,670	2,480	0.44	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,110	1,282	1.53	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,711	6,044	0.90	平成31年～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	513	537	1.49	平成31年～35年
合計	13,591	21,449	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,079	1,221	743	-
リース債務	492	24	14	6

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	20,015	41,824	62,871	87,535
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (百万円)	197	453	95	2,280
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損 失金額() (百万円)	25	23	610	831
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額() (円)	2.70	2.51	65.16	88.72

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額() (円)	2.70	5.19	67.56	153.67

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	763	5,371
受取手形	604	682
売掛金	1 8,802	1 9,404
電子記録債権	-	18
商品及び製品	1,015	1,075
仕掛品	390	397
原材料及び貯蔵品	1,479	1,734
前渡金	460	412
前払費用	146	153
関係会社短期貸付金	-	20
繰延税金資産	653	464
未収入金	1 119	1 374
その他	1 10	11
貸倒引当金	15	10
流動資産合計	14,430	20,110
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,932	1,901
構築物	109	126
機械及び装置	2,192	2,636
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	575	441
土地	6,183	6,183
リース資産	1,226	1,504
建設仮勘定	1,587	1,664
有形固定資産合計	13,808	14,460
無形固定資産		
借地権	120	120
電話加入権	27	27
施設利用権	0	0
ソフトウェア	344	408
ソフトウェア仮勘定	95	36
のれん	17	8
無形固定資産合計	606	602
投資その他の資産		
投資有価証券	1,408	301
関係会社株式	7,552	8,422
関係会社長期貸付金	3,611	744
出資金	8	8
繰延税金資産	987	1,150
その他	103	98
貸倒引当金	3,447	6
投資その他の資産合計	10,224	10,719
固定資産合計	24,639	25,783
資産合計	39,070	45,893

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	310	212
買掛金	1 3,339	1 4,492
電子記録債務	3,592	4,233
短期借入金	1,900	10,500
1年内返済予定の長期借入金	2,417	2,410
リース債務	983	1,203
未払金	1 474	304
未払費用	1 1,186	1 1,901
未払法人税等	18	180
未払消費税等	24	187
前受金	39	32
預り金	44	113
賞与引当金	547	535
設備関係支払手形	243	981
その他	423	0
流動負債合計	15,544	27,291
固定負債		
長期借入金	6,590	4,180
リース債務	345	425
再評価に係る繰延税金負債	1,007	1,007
退職給付引当金	4,143	3,722
関連事業損失引当金	19	-
資産除去債務	55	40
その他	2	0
固定負債合計	12,163	9,378
負債合計	27,708	36,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,265	2,291
資本剰余金		
資本準備金	765	791
その他資本剰余金	1,613	1,613
資本剰余金合計	2,379	2,404
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,994	2,458
利益剰余金合計	3,994	2,458
自己株式	0	0
株主資本合計	8,639	7,154
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	788	134
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	1,935	1,935
評価・換算差額等合計	2,722	2,069
純資産合計	11,362	9,223
負債純資産合計	39,070	45,893

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 45,423	1 50,206
売上原価	1 40,911	1 45,512
売上総利益	4,511	4,693
販売費及び一般管理費	1, 2 4,427	1, 2 4,371
営業利益	84	322
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 331	1 47
技術供与収入	1 15	1 32
不動産賃貸料	1 23	1 21
関連事業損失引当金戻入額	96	19
その他	1 47	1 42
営業外収益合計	514	163
営業外費用		
支払利息	1 57	1 60
不動産賃貸費用	16	16
為替差損	175	93
その他	1 33	5
営業外費用合計	282	176
経常利益	316	310
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1 1,412
補助金収入	138	127
特別利益合計	138	1,539
特別損失		
貸倒引当金繰入額	2,547	-
固定資産除却損	3 12	3 28
減損損失	3	54
デット・エクイティ・スワップ損失	-	4 2,008
特別調査費用	-	1, 5 506
特別損失合計	2,563	2,598
税引前当期純損失()	2,108	748
法人税、住民税及び事業税	18	68
法人税等調整額	178	314
法人税等合計	159	383
当期純損失()	1,948	1,131

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,257	757	1,613	2,371	6,346	6,346	0	10,974	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	8	8		8		-		16	
剰余金の配当				-	403	403		403	
当期純損失（ ）				-	1,948	1,948		1,948	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-		-	
当期変動額合計	8	8	-	8	2,352	2,352	-	2,335	
当期末残高	2,265	765	1,613	2,379	3,994	3,994	0	8,639	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	365	3	1,935	2,297	13,272
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）				-	16
剰余金の配当				-	403
当期純損失（ ）				-	1,948
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	423	2		425	425
当期変動額合計	423	2	-	425	1,910
当期末残高	788	1	1,935	2,722	11,362

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	2,265	765	1,613	2,379	3,994	3,994	0	8,639	
当期変動額									
新株の発行（新株予約権の行使）	25	25		25				50	
剰余金の配当				-	404	404		404	
当期純損失（ ）				-	1,131	1,131		1,131	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				-		-		-	
当期変動額合計	25	25	-	25	1,535	1,535	-	1,484	
当期末残高	2,291	791	1,613	2,404	2,458	2,458	0	7,154	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	788	1	1,935	2,722	11,362
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）				-	50
剰余金の配当				-	404
当期純損失（ ）				-	1,131
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	0		653	653
当期変動額合計	654	0	-	653	2,138
当期末残高	134	0	1,935	2,069	9,223

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)によっております。

商品・製品・仕掛品・原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械及び装置・車両運搬具 2～12年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。

なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当社は子会社である㈱アルティアの吸収分割により数理計算上の差異を承継しており、上記費用処理年数は承継前の期間を含めた年数となっております。

(4) 関連事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として金利スワップを行っており、借入金に係る金利変動リスクをヘッジ対象としております。

(3) ヘッジ方針

将来の金利の変動によるリスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

(金利スワップ)

繰延ヘッジについては、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して金利の変動による影響を相殺又は一定の範囲に限定する効果が明らかに見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	548百万円	611百万円
短期金銭債務	307	366

2 偶発債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
FALTEC EUROPE LIMITED		FALTEC EUROPE LIMITED	
銀行支払保証	119百万円	銀行支払保証	130百万円
FALTEC AMERICA, INC.		FALTEC AMERICA, INC.	
銀行借入保証	-	銀行借入保証	1,700
佛山莞爾特克汽車零部件有限公司		佛山莞爾特克汽車零部件有限公司	
銀行借入保証	493	銀行借入保証	226
リース債務保証	253	リース債務保証	150
FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.		FALTEC SRG GLOBAL (THAILAND) CO., LTD.	
銀行借入保証	423	銀行借入保証	340
(株)いしかわファルテック		(株)いしかわファルテック	
銀行借入保証	290	銀行借入保証	271
計	1,580	計	2,818

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行(前事業年度は11行)と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく前事業年度末及び当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額の総額	15,000百万円	15,000百万円
借入実行残高	1,900	10,500
差引額	13,100	4,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	804百万円	1,682百万円
営業費用	2,977	2,741
営業取引以外の取引による取引高	327	1,456

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度42%、当事業年度40%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58%、当事業年度60%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
物流費	1,798百万円	1,633百万円
給料手当	1,075	1,110
貸倒引当金繰入額	30	4
賞与引当金繰入額	80	81
退職給付費用	47	41
減価償却費	113	105

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	3百万円	21百万円
構築物	0	0
機械及び装置	8	5
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	12	28

4 デット・エクイティ・スワップ損失

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

英国子会社FALTEC EUROPE LIMITEDに対する貸付金の株式化によるものであります。

5 特別調査費用

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

長期滞留在庫の棚卸資産評価について疑義のあることが判明したため、外部専門家により組織される特別調査委員会を設置して調査を委嘱しました。当委員会に係る調査費用及び過年度決算修正に伴う追加の監査報酬等を特別調査費用として計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式8,422百万円、関連会社株式0百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式7,552百万円、関連会社株式0百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	119百万円	42百万円
退職給付引当金	1,268	1,139
賞与引当金	168	163
貸倒引当金	1,059	5
投資損失引当金	5	-
税額控除	92	200
たな卸資産評価損	463	267
子会社株式評価損	706	706
その他	126	145
繰延税金資産小計	4,011	2,670
評価性引当額	2,037	1,008
繰延税金資産合計	1,974	1,662
(繰延税金負債)		
その他	332	47
繰延税金負債合計	332	47
繰延税金資産の純額	1,641	1,615

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成29年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

当事業年度(平成30年3月31日)

税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,932	160	10 (1)	181	1,901	8,956
	構築物	109	32	0	14	126	1,224
	機械及び装置	2,192	1,084	52 (46)	588	2,636	13,679
	車両運搬具	0	0	0	0	0	14
	工具、器具及び備品	575	418	47 (7)	504	441	17,918
	土地	6,183 [2,943]	-	-	-	6,183 [2,943]	-
	リース資産	1,226	1,718	40	1,400	1,504	1,691
	建設仮勘定	1,587	2,467	2,390	-	1,664	-
	計	13,808	5,882	2,541 (54)	2,689	14,460	43,484
無形固定資産	借地権	120	-	-	-	120	-
	電話加入権	27	-	-	-	27	-
	施設利用権	0	-	-	0	0	22
	ソフトウェア	344	222	-	158	408	2,668
	ソフトウェア仮勘定	95	158	217	-	36	-
	のれん	17	-	-	8	8	35
		計	606	381	217	167	602

(注) 1. 「当期減少額」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 主な当期増加額の内訳は次のとおりであります。

建物	犀川工場事務所等	21百万円
機械及び装置	ミリ波レーダーカバー貫ライン	347百万円
	曲げ機	71百万円
	縦型成形機	47百万円
リース資産	金型及び治具	1,696百万円
建設仮勘定	苅田第二塗装ライン	1,172百万円
	金型及び治具	795百万円

3. 主な当期減少額の内訳は次のとおりであります。

建設仮勘定	リース資産(金型及び治具)	1,696百万円
-------	---------------	----------

4. 「当期首残高」及び「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	3,462	-	3,445	17
賞与引当金	547	535	547	535
関連事業損失引当金	19	-	19	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重州一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.faltec.co.jp/
株主に対する特典	平成30年3月31日現在の株主様：Q U O（クオ）カード2,000円分を平成30年6月26日発送。 平成31年以降については、3月31日現在の株主様にQ U O（クオ）カード1,000円分を毎年6月頃に発送を予定しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第13期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第14期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出

（第14期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月13日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年3月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成29年12月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成30年3月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成30年3月14日関東財務局長に提出

事業年度（第9期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業年度（第10期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業年度（第11期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業年度（第12期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事業年度（第13期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

以上各期の有価証券報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(6) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成30年3月14日関東財務局長に提出

（第12期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）

（第12期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）

（第12期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）

（第13期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（第13期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）

（第13期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）

（第14期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

（第14期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

以上各期の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

平成30年3月30日関東財務局長に提出

（第14期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及び確認書であります。

(7) 内部統制報告書の訂正報告書

平成30年3月14日関東財務局長に提出

事業年度（第9期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

事業年度（第10期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

事業年度（第11期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

事業年度（第12期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

事業年度（第13期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

以上各期の内部統制報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ファルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルテック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ファルテックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ファルテックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は開示すべき重要な不備があるため有効でないと表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書に記載されているとおり、会社及び中国子会社（佛山莞爾特克汽車零部件有限公司）の全社的な内部統制、会社の決算・財務報告プロセス及び業務プロセスに関する内部統制に開示すべき重要な不備が存在しているが、会社は開示すべき重要な不備に起因する必要な修正をすべて財務諸表及び連結財務諸表に反映している。

これによる財務諸表監査に及ぼす影響はない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月27日

株式会社ファルテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渥美 龍彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 種村 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファルテックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ファルテックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。